平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長崎県

市区町村名	ページ								
長崎市	2	新上五島町	22						
佐世保市	3								
島原市	4								
諫早市	5								
大村市	6								
平戸市	7								
松浦市	8								
対馬市	9								
壱岐市	10								
五島市	11								
西海市	12								
雲仙市	13								
南島原市	14								
長与町	15								
時津町	16								
東彼杵町	17								
川棚町	18								
波佐見町	19								
小値賀町	20								
佐々町	21								

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	429,508 人
	２２年国調	443,766 人
	増減率	-3.2 %
面積		405.86 km²
人口密度		1,058 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	435,525 人	430,025 人
27. 1. 1	436,576 人	433,132 人
増減率	-0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,060	5,289
	2.1	2.6
第２次	35,833	38,207
	18.9	18.8
第３次	149,230	157,856
	78.9	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2011	地方交付税種地	1－6
長崎県	長崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,314,831	26.1	51,586,035	52.6
地方譲与税	962,529	0.5	962,529	1.0
利子割交付金	79,177	0.0	79,177	0.1
配当割交付金	218,844	0.1	218,844	0.2
株式等譲渡所得割交付金	182,064	0.1	182,064	0.2
地方消費税交付金	8,526,526	4.0	8,526,526	8.7
ゴルフ場利用税交付金	60,407	0.0	60,407	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	117,890	0.1	117,890	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	170,352	0.1	170,352	0.2
地方交付税	37,473,469	17.7	35,693,671	36.4
内訳 普通交付税	35,693,671	16.9	35,693,671	36.4
特別交付税	1,779,798	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	103,106,089	48.7	97,597,495	99.6
交通安全対策特別交付金	73,387	0.0	73,387	0.1
分担金・負担金	2,723,827	1.3	－	－
使用料	3,804,437	1.8	201,014	0.2
手数料	842,183	0.4	16	0.0
国庫支出金	56,383,926	26.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	321	0.0	321	0.0
都道府県支出金	11,271,444	5.3	－	－
財産収入	2,078,383	1.0	144,715	0.1
寄附金	98,827	0.0	－	－
繰入金	1,300,038	0.6	－	－
繰越金	3,414,601	1.6	－	－
諸収入	5,205,307	2.5	11,638	0.0
地方債	21,403,465	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,156,865	3.4	－	－
歳入合計	211,706,235	100.0	98,028,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,762,574	90.0	900,618
法定普通税	49,762,574	90.0	900,618
市町村民税	26,036,123	47.1	900,618
内訳 個人均等割	667,355	1.2	－
所得割	18,827,613	34.0	－
法人均等割	1,064,245	1.9	－
法人税割	5,476,910	9.9	900,618
固定資産税	19,914,235	36.0	－
うち純固定資産税	19,616,116	35.5	－
軽自動車税	709,179	1.3	－
市町村たばこ税	3,100,046	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,991	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,552,257	10.0	－
法定目的税	5,552,257	10.0	－
内訳 入湯税	20,536	0.0	－
事業所税	1,802,925	3.3	－
都市計画税	3,728,796	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,314,831	100.0	900,618

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	211,706,235	216,293,963
歳出総額	206,255,166	212,879,747
歳入歳出差引	5,451,069	3,414,216
翌年度に繰越すべき財源	893,460	708,386
実質収支	4,557,609	2,705,830
単年度収支	1,851,394	-1,060,810
積立金	1,212,325	1,728,528
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	3,063,719	667,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,629	8,352,333	3,177
うち消防職員	438	1,265,382	2,889
うち技能労務員	274	914,064	3,336
教育公務員	89	368,484	4,140
臨時職員	－	－	－
合計	2,718	8,720,817	3,209
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	9,780
副市区町村長	2	23.05.01	8,400
教育長	1	23.05.01	6,830
議会議長	1	23.05.01	7,370
議会副議長	1	23.05.01	6,730
議会議員	38	23.05.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,351,750	13.3	25,086,236	24,525,406	23.3
うち職員給	17,519,939	8.5	15,657,731	－	－
扶助費	73,399,336	35.6	17,166,619	17,166,618	16.3
公債費	21,400,027	10.4	19,996,951	19,996,951	19.0
内訳 元利償還金 元金	18,805,998	9.1	17,592,155	17,592,155	16.7
利子	2,593,111	1.3	2,403,878	2,403,878	2.3
一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
（義務的経費計）	122,151,113	59.2	62,249,806	61,688,975	58.6
物件費	19,222,939	9.3	15,054,505	14,657,514	13.9
維持補修費	1,756,815	0.9	1,182,706	1,164,681	1.1
補助費等	11,494,195	5.6	9,523,700	7,052,344	6.7
うち一部事務組合負担金	38,219	0.0	38,219	30,499	0.0
繰出金	19,027,320	9.2	15,974,586	13,616,458	12.9
積立金	3,858,908	1.9	2,260,889	－	－
投資・出資金・貸付金	5,304,655	2.6	2,100,205	3,763	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,439,221	11.4	4,006,135		
うち人件費	599,053	0.3	548,621		
内訳 普通建設事業費	23,066,341	11.2	3,925,351		
うち補助	9,012,837	4.4	606,189		
うち単独	12,779,192	6.2	3,200,811		
災害復旧事業費	372,880	0.2	80,784		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	206,255,166	100.0	112,352,532		

経常経費充当一般財源等計 98,183,735 千円

経常収支比率 93.3 %（100.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 117,803,601 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	887,933	0.4	－	887,858
総務費	19,606,966	9.5	1,478,424	14,663,223
民生費	79,422,998	38.5	1,056,362	35,797,719
衛生費	38,570,397	18.7	7,428,486	11,615,671
労働費	12,189	0.0	－	7,660
農林水産業費	3,871,597	1.9	728,139	1,444,440
商工費	4,636,323	2.2	506,883	3,107,441
土木費	18,540,609	9.0	7,540,960	10,917,076
消防費	4,777,725	2.3	385,604	3,858,038
教育費	13,730,504	6.7	3,516,465	9,961,045
災害復旧費	372,880	0.2	－	80,784
公債費	21,400,027	10.4	－	19,996,951
諸支出金	425,018	0.2	425,018	14,626
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	206,255,166	100.0	23,066,341	112,352,532

繰出合計	24,431,333	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	194,111
営下水道	5,065,829	再差引収支	-1,376,807
事上水道	698,403	加入世帯数（世帯）	69,701
業市場	109,524	被保険者数（人）	109,789
等観光施設	103,798	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
へ国民健康保険	4,560,985	国庫支出金	155
出のその他	13,892,794	保険給付費	397

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	46,176,989	42,911,550
基準財政需要額	79,511,969	78,557,806
標準税収入額等	59,009,312	55,456,186
標準財政規模	101,859,848	102,761,866
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率（％）	4.5	2.6
公債費負担比率（％）	17.0	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.4
将来負担比率（％）	81.0	81.2
積立金現在高 財調	9,202,652	7,990,327
減債	8,615,525	7,185,927
特定目的	26,802,764	26,124,038
地方債現在高	252,229,093	249,631,626
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,807,854	4,744,860
保証・補償	－	581,630
その他	22,028,240	33,667,867
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8,761,084	8,866,714
徴収率（％） 合計	99.0 96.6	98.7 95.7
市町村民税	99.1 97.0	98.9 96.1
純固定資産税	98.8 95.6	98.6 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	255,439 人
	２２年国調	261,101 人
	増減率	-2.2 %
面積		426.06 km²
人口密度		600 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	258,466 人	256,843 人
27. 1. 1	260,110 人	258,631 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,180	6,272
	4.5	5.1
第２次	22,374	24,167
	19.6	19.6
第３次	86,683	92,006
	75.9	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
42	2029	地方交付税種地	1－5
長崎県	佐世保市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,934,593	23.7	27,052,997	45.1
地方譲与税	721,633	0.6	721,633	1.2
利子割交付金	42,407	0.0	42,407	0.1
配当割交付金	117,032	0.1	117,032	0.2
株式等譲渡所得割交付金	97,313	0.1	97,313	0.2
地方消費税交付金	4,864,787	4.0	4,864,787	8.1
ゴルフ場利用税交付金	39,401	0.0	39,401	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,523	0.1	88,523	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115,120	0.1	115,120	0.2
地方交付税	27,739,982	22.7	25,648,892	42.8
内訳 普通交付税	25,648,892	21.0	25,648,892	42.8
特別交付税	2,091,069	1.7	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	62,760,791	51.4	58,788,105	98.1
交通安全対策特別交付金	41,108	0.0	41,108	0.1
分担金・負担金	2,377,148	1.9	－	－
使用料	2,057,288	1.7	96,671	0.2
手数料	731,442	0.6	－	－
国庫支出金	21,680,887	17.7	－	－
国有提供交付金	758,741	0.6	758,741	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,386,287	6.9	－	－
財産収入	723,299	0.6	264,317	0.4
寄附金	2,655,619	2.2	－	－
繰入金	3,437,515	2.8	－	－
繰越金	3,290,828	2.7	－	－
諸収入	6,101,454	5.0	834	0.0
地方債	7,150,800	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,167,000	2.6	－	－
歳入合計	122,153,207	100.0	59,949,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,993,971	93.3	341,033
法定普通税	26,993,971	93.3	341,033
市町村民税	12,817,056	44.3	341,033
内訳 個人均等割	396,060	1.4	－
所得割	10,035,313	34.7	－
法人均等割	562,154	1.9	－
法人税割	1,823,529	6.3	341,033
固定資産税	11,680,091	40.4	－
うち純固定資産税	11,518,215	39.8	－
軽自動車税	550,625	1.9	－
市町村たばこ税	1,946,199	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,940,622	6.7	－
法定目的税	1,940,622	6.7	－
内訳 入湯税	59,026	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,881,596	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,934,593	100.0	341,033

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	122,153,207	119,471,349
歳出総額	117,513,869	116,180,521
歳入歳出差引	4,639,338	3,290,828
翌年度に繰越すべき財源	366,382	438,482
実質収支	4,272,956	2,852,346
単年度収支	1,420,610	-322,060
積立金	1,491,847	1,143,019
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,770,000
実質単年度収支	1,912,457	-949,041

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,015	6,321,055	3,137
うち消防職員	374	1,087,966	2,909
うち技能労務員	238	791,350	3,325
教育公務員	46	163,159	3,547
臨時職員	－	－	－
合計	2,061	6,484,214	3,146
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,580
副市区町村長	2	26.04.01	8,730
教育長	1	26.04.01	7,210
議会議長	1	16.04.01	6,620
議会副議長	1	16.04.01	6,020
議会議員	32	16.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,272,280	14.7	15,521,949	15,289,999	24.2
うち職員給	11,654,363	9.9	10,303,194	－	－
扶助費	30,674,464	26.1	8,745,525	8,733,765	13.8
公債費	12,895,585	11.0	12,001,791	12,001,791	19.0
内訳 元利償還金 元金	11,529,643	9.8	10,781,552	10,781,552	17.1
利子	1,365,861	1.2	1,220,158	1,220,158	1.9
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	60,842,329	51.8	36,269,265	36,025,555	57.1
物件費	15,570,453	13.2	11,353,294	9,468,862	15.0
維持補修費	740,596	0.6	719,340	719,178	1.1
補助費等	6,104,434	5.2	5,268,508	3,138,562	5.0
うち一部事務組合負担金	67,401	0.1	67,401	54,001	0.1
繰出金	11,117,886	9.5	8,968,104	7,433,272	11.8
積立金	5,163,575	4.4	3,869,109	－	－
投資・出資金・貸付金	4,906,446	4.2	315,796	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,068,150	11.1	4,371,525		
うち人件費	425,040	0.4	396,316		
内訳 普通建設事業費	12,828,867	10.9	4,248,896		
うち補助	6,120,206	5.2	578,941		
うち単独	6,383,060	5.4	3,597,714		
災害復旧事業費	239,283	0.2	122,629		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	117,513,869	100.0	71,134,941		

経常経費充当一般財源等計	
	56,785,429 千円
経常収支比率	90.0 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	75,774,160 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	635,510	0.5	4,499	635,508
総務費	13,477,252	11.5	621,306	10,845,395
民生費	43,792,449	37.3	174,099	19,347,899
衛生費	9,330,712	7.9	729,952	7,639,045
労働費	84,954	0.1	－	57,233
農林水産業費	2,413,231	2.1	833,392	1,328,900
商工費	8,142,777	6.9	220,254	2,272,567
土木費	10,803,478	9.2	5,397,843	6,753,352
消防費	5,109,006	4.3	1,772,886	2,672,147
教育費	10,572,700	9.0	3,074,636	7,441,543
災害復旧費	239,283	0.2	－	122,629
公債費	12,899,524	11.0	－	12,005,730
諸支出金	12,993	0.0	－	12,993
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	117,513,869	100.0	12,828,867	71,134,941

区分	決算額
繰出金合計	13,960,365
営下水道	1,783,151
事病院	782,598
業市場	639,762
等上水道	305,769
へ国民健康保険	3,074,272
出のその他	7,374,813

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	296,663
再差引収支	-149,918
加入世帯数（世帯）	38,858
被保険者数（人）	62,591
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	135
保険給付費	352

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	24,824,439	23,656,277
基準財政需要額	47,866,215	46,637,923
標準税収入額等	31,529,697	30,412,259
標準財政規模	61,596,907	61,085,724
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	6.9	4.7
公債費負担比率（％）	15.8	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	9.7
将来負担比率（％）	27.6	44.4
積立金現在高 財調	5,116,278	4,624,431
減債	4,061,220	4,043,832
特定目的	13,475,708	12,191,006
地方債現在高	110,340,657	114,719,500
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	829,855	518,946
保証・補償	38,484	－
その他	2,405,654	3,456,221
実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,000	－
土地開発基金現在高	1,371,976	1,367,052

徴収率（％）	現年	過年	現年	過年
合計	98.9	96.0	98.8	95.3
市町村民税	99.0	96.8	99.0	96.2
純固定資産税	98.7	94.6	98.5	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	45,436 人
	２２年国調	47,455 人
	増減率	-4.3 %
面積		82.97 km²
人口密度		548 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	46,884 人	46,659 人
27. 1. 1	47,409 人	47,182 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,310	3,570
	15.5	15.4
第２次	4,321	5,254
	20.2	22.6
第３次	13,775	14,387
	64.4	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型
42 長崎県	2037 島原市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,626,767	19.7	4,294,864	37.4
地方譲与税	166,835	0.7	166,835	1.5
利子割交付金	5,992	0.0	5,992	0.1
配当割交付金	16,593	0.1	16,593	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,813	0.1	13,813	0.1
地方消費税交付金	887,615	3.8	887,615	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,513	0.1	20,513	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,941	0.0	7,941	0.1
地方交付税	6,885,388	29.3	6,044,228	52.7
内訳 普通交付税	6,044,228	25.8	6,044,228	52.7
特別交付税	841,160	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,631,457	53.8	11,458,394	99.9
交通安全対策特別交付金	7,424	0.0	7,424	0.1
分担金・負担金	247,904	1.1	－	－
使用料	261,162	1.1	6,945	0.1
手数料	74,294	0.3	－	－
国庫支出金	4,102,020	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,035,733	8.7	－	－
財産収入	115,924	0.5	－	－
寄附金	340,649	1.5	－	－
繰入金	351,838	1.5	－	－
繰越金	480,106	2.0	－	－
諸収入	296,444	1.3	1,966	0.0
地方債	2,518,322	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	723,122	3.1	－	－
歳入合計	23,463,277	100.0	11,474,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,277,680	92.5	22,209
法定普通税	4,277,680	92.5	22,209
市町村民税	1,698,786	36.7	22,209
内訳 個人均等割	69,776	1.5	－
所得割	1,390,094	30.0	－
法人均等割	106,724	2.3	－
法人税割	132,192	2.9	22,209
固定資産税	2,088,777	45.1	－
うち純固定資産税	2,078,392	44.9	－
軽自動車税	127,530	2.8	－
市町村たばこ税	362,587	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	349,087	7.5	－
法定目的税	349,087	7.5	－
内訳 入湯税	17,184	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	331,903	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,626,767	100.0	22,209

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,463,277	24,076,409
歳出総額	23,148,396	23,596,303
歳入歳出差引	314,881	480,106
翌年度に繰越すべき財源	85,118	133,818
実質収支	229,763	346,288
単年度収支	-116,525	115,831
積立金	431	214
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-116,094	116,045

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,053,958	3,233
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	70,490	3,710
教育公務員	8	32,400	4,050
臨時職員	－	－	－
合計	334	1,086,358	3,253
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,893
副市区町村長	1	25.04.01	6,381
教育長	1	25.04.01	5,947
議会議長	1	10.04.01	4,540
議会副議長	1	10.04.01	3,800
議会議員	17	10.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,137,080	13.6	2,990,407	2,665,343	21.9
うち職員給	1,976,089	8.5	1,863,273	－	－
扶助費	5,953,069	25.7	1,559,634	1,558,042	12.8
公債費	2,124,603	9.2	1,977,087	1,977,087	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,918,371	8.3	1,770,855	1,770,855	14.5
利子	205,965	0.9	205,965	205,965	1.7
一時借入金利子	267	0.0	267	267	0.0
（義務的経費計）	11,214,752	48.4	6,527,128	6,200,472	50.8
物件費	2,937,248	12.7	2,362,070	1,798,752	14.7
維持補修費	178,927	0.8	162,575	93,648	0.8
補助費等	2,682,283	11.6	2,272,417	1,781,329	14.6
うち一部事務組合負担金	1,523,612	6.6	1,438,309	1,298,615	10.6
繰出金	2,492,927	10.8	2,081,091	1,052,882	8.6
積立金	414,162	1.8	1	－	－
投資・出資金・貸付金	162,800	0.7	7,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,065,297	13.2	611,272		
うち人件費	61,414	0.3	61,414		
内訳 普通建設事業費	3,047,161	13.2	607,698		
うち補助	2,160,429	9.3	228,214		
うち単独	750,028	3.2	351,193		
災害復旧事業費	18,136	0.1	3,574		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,148,396	100.0	14,024,054		

経常経費充当一般財源等計 10,927,083 千円

経常収支比率 89.6 %（95.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,338,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	233,460	1.0	－	233,460
総務費	2,608,328	11.3	39,872	1,931,438
民生費	9,467,922	40.9	44,969	4,357,476
衛生費	2,961,297	12.8	1,066,797	1,848,625
労働費	45,707	0.2	－	17,132
農林水産業費	974,264	4.2	537,269	441,911
商工費	647,074	2.8	9,909	463,350
土木費	1,093,406	4.7	476,900	635,860
消防費	666,462	2.9	25,723	642,179
教育費	2,307,737	10.0	845,722	1,471,962
災害復旧費	18,136	0.1	－	3,574
公債費	2,124,603	9.2	－	1,977,087
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,148,396	100.0	3,047,161	14,024,054

繰出金 合計	2,643,209	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	68,995
営業 上水道	99,230	再差引収支	-80,786
病院	51,052	加入世帯数（世帯）	8,000
観光施設	14,000	被保険者数（人）	15,017
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	906,767	国庫支出金	134
その他	1,572,160	保険給付費	321

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,099,965	3,921,137
基準財政需要額	9,689,519	9,363,853
標準税収入額等	5,189,231	5,053,293
標準財政規模	11,956,581	11,864,158
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	1.9	2.9
公債費負担比率（％）	13.8	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	621,941	621,510
減債	880,588	878,987
特定目的	5,336,758	5,276,466
地方債現在高	20,252,219	19,652,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	13,604	19,844
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,598	502,221
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 92.2	99.0 91.4
市町村民税	99.1 94.5	99.1 94.5
純固定資産税	98.8 89.9	98.7 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	138,078 人
	２２年国調	140,752 人
	増減率	-1.9 %
面積		341.79 km²
人口密度		404 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	140,140 人	139,365 人
27. 1. 1	140,569 人	139,853 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,250	5,061
	6.9	7.5
第２次	14,341	16,027
	23.1	23.7
第３次	43,406	46,176
	70.0	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
42	2045	地方交付税種地	1－4
長崎県	諫早市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,124,691	24.8	15,167,061	43.6
地方譲与税	492,584	0.8	492,584	1.4
利子割交付金	22,156	0.0	22,156	0.1
配当割交付金	61,277	0.1	61,277	0.2
株式等譲渡所得割交付金	50,989	0.1	50,989	0.1
地方消費税交付金	2,648,627	4.1	2,648,627	7.6
ゴルフ場利用税交付金	38,691	0.1	38,691	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,600	0.1	60,600	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,808	0.1	60,808	0.2
地方交付税	17,448,155	26.8	16,042,456	46.1
内訳 普通交付税	16,042,456	24.6	16,042,456	46.1
特別交付税	1,405,699	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,008,578	56.8	34,645,249	99.6
交通安全対策特別交付金	25,789	0.0	25,789	0.1
分担金・負担金	910,769	1.4	-	-
使用料	610,393	0.9	31,293	0.1
手数料	236,182	0.4	-	-
国庫支出金	10,274,564	15.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,926,708	7.6	-	-
財産収入	351,876	0.5	77,315	0.2
寄附金	335,682	0.5	-	-
繰入金	1,612,565	2.5	-	-
繰越金	1,074,857	1.7	-	-
諸収入	2,312,637	3.6	4,149	0.0
地方債	5,443,800	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,395,200	3.7	-	-
歳入合計	65,124,400	100.0	34,783,795	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,162,498	94.0	151,773
法定普通税	15,162,498	94.0	151,773
市町村民税	6,683,467	41.4	151,773
内訳 個人均等割	219,337	1.4	-
所得割	5,216,309	32.3	-
法人均等割	346,353	2.1	-
法人税割	901,468	5.6	151,773
固定資産税	7,013,448	43.5	-
うち純固定資産税	6,974,221	43.3	-
軽自動車税	375,819	2.3	-
市町村たばこ税	1,089,764	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	962,193	6.0	-
法定目的税	962,193	6.0	-
内訳 入湯税	4,563	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	957,630	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,124,691	100.0	151,773

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,124,400	65,119,172
歳出総額	63,858,764	64,044,315
歳入歳出差引	1,265,636	1,074,857
翌年度に繰越すべき財源	518,825	212,744
実質収支	746,811	862,113
単年度収支	-115,302	-10,697
積立金	300,512	600,510
繰上償還金	140,680	124,754
積立金取崩し額	300,000	600,000
実質単年度収支	25,890	114,567

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	755	2,501,315	3,313
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	79,580	3,460
教育公務員	22	85,864	3,903
臨時職員	-	-	-
合計	777	2,587,179	3,330
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,600
副市区町村長	2	26.04.01	7,800
教育長	1	26.04.01	6,750
議会議長	1	25.04.10	5,000
議会副議長	1	25.04.10	4,200
議会議員	28	25.04.10	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,775,605	12.2	7,103,514	7,008,696	18.9
うち職員給	4,751,010	7.4	4,348,346	-	-
扶助費	15,678,343	24.6	4,368,484	4,368,135	11.7
公債費	8,981,147	14.1	8,752,265	8,611,585	23.2
内訳 元利償還金 元金	8,271,892	13.0	8,076,620	7,935,940	21.3
利子	709,189	1.1	675,579	675,579	1.8
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	32,435,095	50.8	20,224,263	19,988,416	53.8
物件費	5,588,201	8.8	4,464,454	3,870,669	10.4
維持補修費	595,953	0.9	533,013	515,150	1.4
補助費等	7,376,513	11.6	6,562,975	5,319,634	14.3
うち一部事務組合負担金	2,888,719	4.5	2,874,235	2,618,376	7.0
繰出金	5,205,774	8.2	4,254,570	3,471,793	9.3
積立金	4,150,865	6.5	3,800,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,757,128	2.8	137,658	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,749,235	10.6	1,289,319		
うち人件費	251,263	0.4	251,263		
内訳 普通建設事業費	6,611,362	10.4	1,259,434		
うち補助	3,058,725	4.8	205,190		
うち単独	3,362,295	5.3	1,026,048		
災害復旧事業費	137,873	0.2	29,885		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,858,764	100.0	41,266,252		

経常経費充当一般財源等計	33,165,662 千円
経常収支比率	89.2 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,217,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	406,181	0.6	-	406,156
総務費	8,489,484	13.3	74,052	7,676,522
民生費	23,195,415	36.3	164,854	10,316,428
衛生費	4,202,578	6.6	187,299	3,734,872
労働費	78,061	0.1	-	34,753
農林水産業費	2,807,646	4.4	943,174	1,638,080
商工費	2,230,749	3.5	5,168	618,338
土木費	5,934,657	9.3	3,210,283	3,074,845
消防費	1,863,247	2.9	228,301	1,584,759
教育費	5,531,726	8.7	1,798,231	3,399,349
災害復旧費	137,873	0.2	-	29,885
公債費	8,981,147	14.1	-	8,752,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,858,764	100.0	6,611,362	41,266,252

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	7,220,570	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	209,570
下水道	1,857,075	再差引収支	-524,753
上水道	161,277	加入世帯数（世帯）	20,781
駐車場整備	475	被保険者数（人）	34,931
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	1,803,495	国庫支出金	148
その他	3,398,248	保険給付費	376

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,333,716	13,879,422
基準財政需要額	28,026,140	26,954,507
標準税収入額等	18,202,644	17,833,970
標準財政規模	36,640,392	36,626,083
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	2.0	2.4
公債費負担比率（％）	20.7	21.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	6.8
将来負担比率（％）	4.0	23.4
積立金現在高 財調	2,179,871	2,179,359
減債	5,037,597	3,515,126
特定目的	17,832,506	16,817,189
地方債現在高	61,615,755	64,443,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,335,875	1,559,446
保証・補償	-	58,873
その他	831,919	1,101,637
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.7 94.3	98.4 93.5
	市町村民税	98.9 95.1	98.5 93.9
	純固定資産税	98.3 92.9	98.1 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	92,757 人
	２２年国調	90,517 人
	増減率	2.5 %
面積		126.62 km²
人口密度		733 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	94,760 人	94,476 人
27. 1. 1	94,344 人	94,071 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,847	2,453
	4.6	6.0
第２次	8,000	8,828
	20.0	21.5
第３次	30,128	29,674
	75.4	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
42	2053	地方交付税種地	1－4
長崎県	大村市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,714,741	26.7	9,965,581	54.4
地方譲与税	284,966	0.7	284,966	1.6
利子割交付金	15,477	0.0	15,477	0.1
配当割交付金	43,000	0.1	43,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,835	0.1	35,835	0.2
地方消費税交付金	1,660,493	4.1	1,660,493	9.1
ゴルフ場利用税交付金	18,455	0.0	18,455	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,308	0.1	29,308	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,424	0.2	60,424	0.3
地方交付税	6,604,696	16.5	6,043,400	33.0
内訳 普通交付税	6,043,400	15.1	6,043,400	33.0
特別交付税	561,239	1.4	－	－
震災復興特別交付税	57	0.0	－	－
（一般財源計）	19,467,395	48.6	18,156,939	99.0
交通安全対策特別交付金	15,542	0.0	15,542	0.1
分担金・負担金	441,636	1.1	－	－
使用料	560,566	1.4	11,334	0.1
手数料	229,714	0.6	196	0.0
国庫支出金	7,669,329	19.1	－	－
国有提供交付金	92,419	0.2	92,419	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,003,272	7.5	－	－
財産収入	75,572	0.2	54,797	0.3
寄附金	739,694	1.8	－	－
繰入金	1,076,246	2.7	－	－
繰越金	1,319,014	3.3	－	－
諸収入	1,634,379	4.1	1,527	0.0
地方債	3,768,625	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,430,825	3.6	－	－
歳入合計	40,093,403	100.0	18,332,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,960,695	93.0	62,850
法定普通税	9,960,695	93.0	62,850
市町村民税	4,475,951	41.8	62,850
内訳 個人均等割	149,213	1.4	－
所得割	3,769,652	35.2	－
法人均等割	202,542	1.9	－
法人税割	354,544	3.3	62,850
固定資産税	4,599,796	42.9	－
うち純固定資産税	4,439,462	41.4	－
軽自動車税	237,891	2.2	－
市町村たばこ税	641,098	6.0	－
鉱産税	38	0.0	－
特別土地保有税	5,921	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	754,046	7.0	－
法定目的税	754,046	7.0	－
内訳 入湯税	5,403	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	748,643	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,714,741	100.0	62,850

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,093,403	38,436,496
歳出総額	38,060,611	37,117,482
歳入歳出差引	2,032,792	1,319,014
翌年度に繰越すべき財源	410,592	113,599
実質収支	1,622,200	1,205,415
単年度収支	416,785	-541,685
積立金	605,890	503,881
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	864,496	267,322
実質単年度収支	158,179	-305,126

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	500	1,560,000	3,120
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	90,624	3,776
教育公務員	31	106,682	3,441
臨時職員	－	－	－
合計	531	1,666,682	3,139
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	9,300
副市区町村長	2	22.07.01	7,530
教育長	1	22.04.01	6,790
議会議長	1	9.01.01	4,930
議会副議長	1	9.01.01	4,190
議会議員	23	9.01.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,969,461	13.1	4,494,546	4,457,204	22.6
うち職員給	3,124,662	8.2	2,739,648	－	－
扶助費	11,248,747	29.6	3,003,771	3,003,512	15.2
公債費	2,721,222	7.1	2,544,452	2,544,452	12.9
内訳 元利償還金 元金	2,333,537	6.1	2,197,350	2,197,350	11.1
利子	386,398	1.0	345,815	345,815	1.7
一時借入金利子	1,287	0.0	1,287	1,287	0.0
（義務的経費計）	18,939,430	49.8	10,042,769	10,005,168	50.6
物件費	3,673,350	9.7	2,892,470	2,403,522	12.2
維持補修費	624,164	1.6	541,038	541,038	2.7
補助費等	4,349,302	11.4	3,731,280	2,897,682	14.7
うち一部事務組合負担金	806,358	2.1	802,097	730,333	3.7
繰出金	2,881,048	7.6	2,336,849	2,155,779	10.9
積立金	1,521,646	4.0	902,708	－	－
投資・出資金・貸付金	1,212,725	3.2	1,162	1,162	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,858,946	12.8	1,292,593		
うち人件費	118,863	0.3	118,011		
内訳 普通建設事業費	4,793,882	12.6	1,253,047		
うち補助	2,322,797	6.1	408,408		
うち単独	2,334,811	6.1	828,865		
災害復旧事業費	65,064	0.2	39,546		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,060,611	100.0	21,740,869		

経常経費充当一般財源等計	18,004,351 千円
経常収支比率	91.1 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,773,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	317,604	0.8	－	317,556
総務費	4,895,369	12.9	51,709	3,731,298
民生費	15,641,294	41.1	211,123	6,173,042
衛生費	3,500,054	9.2	613,196	2,325,779
労働費	71,000	0.2	－	31,232
農林水産業費	1,260,680	3.3	323,176	840,100
商工費	1,924,434	5.1	328,418	936,200
土木費	3,480,775	9.1	1,957,172	1,968,672
消防費	2,009,478	5.3	1,082,209	922,640
教育費	2,173,637	5.7	226,879	1,910,352
災害復旧費	65,064	0.2	－	39,546
公債費	2,721,222	7.1	－	2,544,452
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,060,611	100.0	4,793,882	21,740,869

区分	決算額（A）
繰出合計	4,586,059
営下水道	1,093,362
事病院	418,141
業簡易水道	141,091
等上水道	98,793
へ国民健康保険	783,463
出のその他	2,051,209

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,993
再差引収支	-47,018
加入世帯数（世帯）	12,202
被保険者数（人）	20,201
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	126
保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,032,151	8,710,905
基準財政需要額	15,078,125	14,628,252
標準税収入額等	11,449,819	11,173,998
標準財政規模	18,924,044	18,662,498
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	8.6	6.5
公債費負担比率（％）	10.7	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.7
将来負担比率（％）	39.5	25.8
積立金現在高 財調	3,120,923	3,379,529
減債	709,018	708,303
特定目的	4,228,391	3,525,100
地方債現在高	33,988,028	32,552,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,537,355	2,829,771
保証・補償	－	－
その他	1,539,138	1,065,948
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.1
市町村民税	99.1	96.9
純固定資産税	99.1	95.2
合計	98.9	95.1
市町村民税	99.0	95.6
純固定資産税	98.7	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	31,920 人
	２２年国調	34,905 人
	増減率	-8.6 %
面積		235.08 km²
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,216 人	33,094 人
27. 1. 1	33,822 人	33,708 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,182	4,094
	20.7	23.1
第２次	2,946	3,191
	19.2	18.0
第３次	9,212	10,393
	60.1	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	2070 平戸市	Ⅰ－１	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,736,627	9.5	2,690,317	20.2
地方譲与税	198,552	0.7	198,552	1.5
利子割交付金	3,942	0.0	3,942	0.0
配当割交付金	10,951	0.0	10,951	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,126	0.0	9,126	0.1
地方消費税交付金	616,883	2.1	616,883	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,393	0.1	24,393	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,570	0.0	4,570	0.0
地方交付税	11,278,763	39.0	9,711,978	73.0
内訳 普通交付税	9,711,978	33.6	9,711,978	73.0
特別交付税	1,566,785	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,883,807	51.5	13,270,712	99.8
交通安全対策特別交付金	4,065	0.0	4,065	0.0
分担金・負担金	210,847	0.7	－	－
使用料	235,618	0.8	2,705	0.0
手数料	93,081	0.3	－	－
国庫支出金	3,233,951	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,516,658	8.7	－	－
財産収入	123,769	0.4	10,942	0.1
寄附金	2,603,393	9.0	－	－
繰入金	1,076,269	3.7	－	－
繰越金	286,248	1.0	－	－
諸収入	323,298	1.1	12,125	0.1
地方債	3,308,700	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	696,400	2.4	－	－
歳入合計	28,899,704	100.0	13,300,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,664,121	97.4	17,621
法定普通税	2,664,121	97.4	17,621
市町村民税	1,112,121	40.6	17,621
内訳 個人均等割	49,731	1.8	－
所得割	900,853	32.9	－
法人均等割	55,322	2.0	－
法人税割	106,215	3.9	17,621
固定資産税	1,227,312	44.8	－
うち純固定資産税	1,220,368	44.6	－
軽自動車税	98,523	3.6	－
市町村たばこ税	226,165	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	72,506	2.6	－
法定目的税	72,506	2.6	－
内訳 入湯税	26,196	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	46,310	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,736,627	100.0	17,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,899,704	28,420,051
歳出総額	28,268,491	28,133,803
歳入歳出差引	631,213	286,248
翌年度に繰越すべき財源	136,154	171,461
実質収支	495,059	114,787
単年度収支	380,272	-108,689
積立金	63,757	521,696
繰上償還金	820,200	587,720
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,264,229	1,000,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	387	1,208,988	3,124
うち消防職員	77	204,204	2,652
うち技能労務員	5	17,590	3,518
教育公務員	7	29,388	4,198
臨時職員	－	－	－
合計	394	1,238,376	3,143
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,090
副市区町村長	1	28.04.01	6,640
教育長	1	28.04.01	5,940
議会議長	1	21.11.06	4,150
議会副議長	1	21.11.06	3,470
議会議員	18	21.11.06	3,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,354,881	11.9	3,171,132	2,982,976	21.3
うち職員給	2,169,968	7.7	2,070,607	－	－
扶助費	3,889,859	13.8	1,206,399	1,205,304	8.6
公債費	3,916,665	13.9	3,861,291	3,041,091	21.7
内訳 元利償還金 元金	3,614,822	12.8	3,570,271	2,750,071	19.6
利子	301,203	1.1	290,380	290,380	2.1
一時借入金利子	640	0.0	640	640	0.0
（義務的経費計）	11,161,405	39.5	8,238,822	7,229,371	51.6
物件費	3,564,637	12.6	2,133,470	1,567,472	11.2
維持補修費	218,830	0.8	164,628	157,463	1.1
補助費等	3,276,473	11.6	2,734,983	1,912,612	13.7
うち一部事務組合負担金	1,127,788	4.0	1,127,788	1,126,929	8.1
繰出金	1,755,886	6.2	1,450,730	1,303,513	9.3
積立金	2,990,898	10.6	335,001	－	－
投資・出資金・貸付金	282,551	1.0	2,551	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,017,811	17.8	598,298		
うち人件費	193,810	0.7	191,803		
内訳 普通建設事業費	4,607,879	16.3	542,382		
うち補助	2,847,013	10.1	100,882		
うち単独	1,635,565	5.8	432,934		
災害復旧事業費	409,932	1.5	55,916		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,268,491	100.0	15,658,483		

経常経費充当一般財源等計	12,170,431 千円
経常収支比率	87.0 %（91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,289,696 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	217,203	0.8	－	217,175
総務費	6,286,138	22.2	367,192	2,226,944
民生費	6,296,729	22.3	27,887	3,091,089
衛生費	2,653,884	9.4	70,905	2,364,619
労働費	15,641	0.1	－	10,635
農林水産業費	1,898,258	6.7	765,728	881,654
商工費	759,505	2.7	69,913	379,009
土木費	1,757,300	6.2	1,451,292	447,339
消防費	1,025,753	3.6	322,732	702,652
教育費	3,016,177	10.7	1,532,230	1,404,854
災害復旧費	409,932	1.5	－	55,916
公債費	3,916,665	13.9	－	3,861,291
諸支出金	15,306	0.1	－	15,306
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,268,491	100.0	4,607,879	15,658,483

繰出金 合計	2,514,647	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,377
営病院	528,327	再差引収支	-82,160
事上水道	227,939	加入世帯数（世帯）	6,147
業その他	12,573	被保険者数（人）	10,762
等観光施設	11,664	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
へ国民健康保険	442,155	国庫支出金	139
出のその他	1,291,989	保険給付費	332

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,703,202	2,529,997
基準財政需要額	11,293,153	10,647,333
標準税収入額等	3,380,460	3,201,667
標準財政規模	13,788,930	13,460,508
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	3.6	0.9
公債費負担比率（％）	23.7	22.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.5
将来負担比率（％）	－	7.0
積立金現在高 財調	2,673,387	2,609,630
減債	2,472,089	2,193,771
特定目的	5,986,243	4,405,466
地方債現在高	28,720,385	29,026,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	259,392
保証・補償	－	－
その他	1,570,928	831,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	969,463	969,039
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 96.7	98.4 96.1
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.5
純固定資産税	98.2 94.7	97.3 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,309 人
	２２年国調	25,145 人
	増減率	-7.3 %
面積		130.55 km²
人口密度		179 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,048 人	23,933 人
27. 1. 1	24,413 人	24,308 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,662	2,183
	14.4	17.1
第２次	3,163	3,406
	27.3	26.7
第３次	6,742	7,170
	58.3	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2088		
長崎県	松浦市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,242,167	15.5	3,241,780	34.9
地方譲与税	199,574	1.0	199,574	2.1
利子割交付金	2,812	0.0	2,812	0.0
配当割交付金	7,764	0.0	7,764	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,458	0.0	6,458	0.1
地方消費税交付金	455,999	2.2	455,999	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,021	0.1	18,021	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,883	0.0	5,883	0.1
地方交付税	6,523,214	31.2	5,351,896	57.6
内訳 普通交付税	5,351,896	25.6	5,351,896	57.6
特別交付税	1,171,318	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,461,892	50.1	9,290,187	100.0
交通安全対策特別交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
分担金・負担金	145,635	0.7	－	－
使用料	281,701	1.3	－	－
手数料	92,398	0.4	－	－
国庫支出金	2,928,322	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,624,114	7.8	－	－
財産収入	168,426	0.8	－	－
寄附金	416,365	2.0	－	－
繰入金	1,149,639	5.5	－	－
繰越金	332,671	1.6	－	－
諸収入	246,635	1.2	48	0.0
地方債	3,033,500	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	637,100	3.1	－	－
歳入合計	20,883,975	100.0	9,292,912	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,241,096	100.0	19,922
法定普通税	3,241,096	100.0	19,922
市町村民税	851,815	26.3	19,922
内訳 個人均等割	35,799	1.1	－
所得割	637,361	19.7	－
法人均等割	59,510	1.8	－
法人税割	119,145	3.7	19,922
固定資産税	2,148,597	66.3	－
うち純固定資産税	1,981,548	61.1	－
軽自動車税	70,261	2.2	－
市町村たばこ税	170,423	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,071	0.0	－
法定目的税	1,071	0.0	－
内訳 入湯税	684	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	387	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,242,167	100.0	19,922

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,883,975	18,705,628
歳出総額	20,310,993	18,372,957
歳入歳出差引	572,982	332,671
翌年度に繰越すべき財源	44,666	108,609
実質収支	528,316	224,062
単年度収支	304,254	-233,159
積立金	632,375	558,027
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	855,514	739,462
実質単年度収支	81,115	-414,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	1,033,175	3,179
うち消防職員	65	173,160	2,664
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	34,192	4,274
臨時職員	－	－	－
合計	333	1,067,367	3,205
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,904
教育長	1	26.04.01	5,256
議会議長	1	18.01.01	4,130
議会副議長	1	18.01.01	3,400
議会議員	16	18.01.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,863,852	14.1	2,726,184	2,445,400	24.6
うち職員給	1,862,392	9.2	1,756,811	－	－
扶助費	3,343,000	16.5	856,119	837,482	8.4
公債費	2,095,916	10.3	1,993,800	1,993,800	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,878,276	9.2	1,791,727	1,791,727	18.0
利子	217,596	1.1	202,029	202,029	2.0
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	8,302,768	40.9	5,576,103	5,276,682	53.1
物件費	2,381,767	11.7	1,826,581	1,372,635	13.8
維持補修費	45,277	0.2	42,442	21,844	0.2
補助費等	2,628,281	12.9	2,147,611	1,572,543	15.8
うち一部事務組合負担金	761,724	3.8	761,714	761,094	7.7
繰出金	1,631,424	8.0	1,430,520	1,193,355	12.0
積立金	1,183,074	5.8	704,216	－	－
投資・出資金・貸付金	75,366	0.4	866	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,063,036	20.0	522,120		
うち人件費	158,228	0.8	154,538		
内訳 普通建設事業費	3,808,434	18.8	426,402		
うち補助	2,050,087	10.1	156,035		
うち単独	1,624,976	8.0	265,284		
災害復旧事業費	254,602	1.3	95,718		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,310,993	100.0	12,250,459		

経常経費充当一般財源等計 9,437,059 千円

経常収支比率 95.0 % （101.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,823,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,873	0.9	－	188,867
総務費	3,152,688	15.5	56,835	2,315,382
民生費	5,441,057	26.8	28,624	2,596,713
衛生費	1,783,491	8.8	21,347	1,689,756
労働費	16,676	0.1	－	12,242
農林水産業費	1,437,008	7.1	407,629	681,463
商工費	851,266	4.2	197,489	582,858
土木費	1,654,750	8.1	1,182,443	516,295
消防費	1,733,728	8.5	1,155,238	630,838
教育費	1,682,343	8.3	740,234	927,932
災害復旧費	254,602	1.3	－	95,718
公債費	2,095,916	10.3	－	1,993,800
諸支出金	18,595	0.1	18,595	18,595
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,310,993	100.0	3,808,434	12,250,459

繰出金	合計	1,956,714	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	117,767
営下水道事業		295,123		再差引収支	77,237
簡易水道事業		165,998		加入世帯数（世帯）	3,967
宅地造成等		77,712		被保険者数（人）	6,730
その他		73,390		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険への出		435,217		国庫支出金	147
その他		909,274		保険給付費	343

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,970,398	2,985,117
基準財政需要額	7,752,970	7,420,941
標準税収入額等	3,773,237	3,829,815
標準財政規模	9,762,240	9,739,597
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	5.4	2.3
公債費負担比率（％）	15.5	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	11.6
将来負担比率（％）	80.4	87.9
積立金現在高 財調	1,549,584	1,772,723
減債	688,654	635,920
特定目的	4,592,544	4,332,525
地方債現在高	20,048,702	18,893,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	446,880	629,247
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	865,158	865,156

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7 97.8	99.7 97.7
市町村民税	99.5 97.1	99.5 96.8
純固定資産税	99.8 97.9	99.8 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	31,457 人
	２２年国調	34,407 人
	増減率	-8.6 %
面積		708.63 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,523 人	32,362 人
27. 1. 1	33,000 人	32,865 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,357	3,806
	21.7	21.1
第２次	1,910	2,971
	12.3	16.4
第３次	10,223	11,266
	66.0	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2096		
長崎県	対馬市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,889,957	8.6	2,889,957	15.8
地方譲与税	216,178	0.6	216,178	1.2
利子割交付金	4,548	0.0	4,548	0.0
配当割交付金	12,574	0.0	12,574	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,462	0.0	10,462	0.1
地方消費税交付金	616,061	1.8	616,061	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,679	0.1	25,679	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,930	0.0	1,930	0.0
地方交付税	15,642,107	46.3	14,449,365	79.0
内訳 普通交付税	14,449,365	42.8	14,449,365	79.0
特別交付税	1,192,742	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,419,496	57.5	18,226,754	99.7
交通安全対策特別交付金	2,789	0.0	2,789	0.0
分担金・負担金	86,034	0.3	－	－
使用料	349,847	1.0	4,054	0.0
手数料	109,504	0.3	－	－
国庫支出金	4,233,955	12.5	－	－
国有提供交付金	14,521	0.0	14,521	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,080,670	9.1	－	－
財産収入	223,694	0.7	30,010	0.2
寄附金	12,117	0.0	－	－
繰入金	888,788	2.6	－	－
繰越金	455,630	1.3	－	－
諸収入	610,293	1.8	797	0.0
地方債	4,281,700	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	891,300	2.6	－	－
歳入合計	33,769,038	100.0	18,278,925	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,874,732	99.5	32,837
法定普通税	2,874,732	99.5	32,837
市町村民税	1,345,487	46.6	32,837
内訳 個人均等割	42,436	1.5	－
所得割	1,109,264	38.4	－
法人均等割	79,140	2.7	12,956
法人税割	114,647	4.0	19,881
固定資産税	1,141,548	39.5	－
うち純固定資産税	1,122,161	38.8	－
軽自動車税	97,078	3.4	－
市町村たばこ税	290,519	10.1	－
鉱産税	100	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,225	0.5	－
法定目的税	15,225	0.5	－
内訳 入湯税	15,225	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,889,957	100.0	32,837

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,769,038	37,100,977
歳出総額	33,113,083	36,435,347
歳入歳出差引	655,955	665,630
翌年度に繰越すべき財源	297,943	256,172
実質収支	358,012	409,458
単年度収支	-51,446	4,128
積立金	407,601	905,401
繰上償還金	500,000	500,000
積立金取崩し額	400,001	－
実質単年度収支	456,154	1,409,529

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	491	1,578,565	3,215
うち消防職員	94	249,758	2,657
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	16	60,528	3,783
臨時職員	－	－	－
合計	507	1,639,093	3,233
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	3	28.04.01	6,520
教育長	1	28.04.01	5,900
議会議長	1	21.06.01	3,600
議会副議長	1	21.06.01	3,060
議会議員	19	24.10.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,912,101	14.8	4,596,849	4,434,193	23.1
うち職員給	3,105,512	9.4	2,914,947	－	－
扶助費	3,816,452	11.5	1,218,837	1,217,473	6.4
公債費	5,834,152	17.6	5,728,135	5,228,135	27.3
内訳 元利償還金 元金	5,427,133	16.4	5,342,241	4,842,241	25.3
利子	404,000	1.2	382,875	382,875	2.0
一時借入金利子	3,019	0.0	3,019	3,019	0.0
（義務的経費計）	14,562,705	44.0	11,543,821	10,879,801	56.8
物件費	4,585,852	13.8	3,056,302	2,592,942	13.5
維持補修費	151,163	0.5	135,208	135,208	0.7
補助費等	3,524,211	10.6	2,056,572	1,050,051	5.5
うち一部事務組合負担金	47,121	0.1	47,121	46,100	0.2
繰出金	2,388,536	7.2	1,978,289	1,382,214	7.2
積立金	1,249,271	3.8	781,929	－	－
投資・出資金・貸付金	17,259	0.1	17,259	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,634,086	20.0	1,170,602		
うち人件費	180,112	0.5	180,112		
内訳 普通建設事業費	6,355,546	19.2	1,005,927		
うち補助	4,103,503	12.4	93,946		
うち単独	2,160,920	6.5	880,772		
災害復旧事業費	278,540	0.8	164,675		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,113,083	100.0	20,739,982		

経常経費充当一般財源等計	16,040,216 千円
経常収支比率	83.7 %（87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,395,601 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,562	0.6	－	202,562
総務費	4,235,959	12.8	89,323	3,308,773
民生費	7,215,128	21.8	249,705	3,780,269
衛生費	4,183,874	12.6	389,673	3,030,610
労働費	44,009	0.1	－	－
農林水産業費	3,891,855	11.8	2,412,690	750,423
商工費	973,222	2.9	70,001	584,046
土木費	2,620,995	7.9	2,289,432	507,323
消防費	918,112	2.8	65,946	821,022
教育費	2,655,142	8.0	788,776	1,854,689
災害復旧費	278,540	0.8	－	164,675
公債費	5,834,152	17.6	－	5,728,135
諸支出金	59,533	0.2	－	7,455
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,113,083	100.0	6,355,546	20,739,982

繰出金 合計	3,698,492	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	108,869
営病院	1,250,380	再差引収支	-31,577
事介護サービス	451,431	加入世帯数（世帯）	6,366
業簡易水道	296,277	被保険者数（人）	11,343
等上水道	59,576	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	510,897	国庫支出金	116
出のその他	1,129,931	保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,847,604	2,673,784
基準財政需要額	15,216,958	14,441,136
標準税収入額等	3,568,918	3,390,523
標準財政規模	18,909,645	19,302,230
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	1.9	2.1
公債費負担比率（％）	26.8	28.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.4
将来負担比率（％）	14.1	22.4
積立金現在高 財調	2,839,501	2,621,901
減債	3,027,180	2,826,380
特定目的	8,669,942	8,517,859
地方債現在高	45,600,485	46,745,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,116,493	1,099,441
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	817,850	817,760

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.6 83.8	97.3 82.3
	市町村民税	97.7 88.0	97.5 86.7
	純固定資産税	96.8 75.6	96.3 73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,103 人
	２２年国調	29,377 人
	増減率	-7.7 %
面積		139.42 km²
人口密度		194 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,991 人	27,935 人
27. 1. 1	28,493 人	28,445 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,141	4,130
	22.8	26.6
第２次	2,201	2,672
	16.0	17.2
第３次	8,434	8,689
	61.2	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2100		
長崎県	壱岐市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,157,556	9.4	2,157,516	16.7
地方譲与税	290,256	1.3	290,256	2.2
利子割交付金	3,154	0.0	3,154	0.0
配当割交付金	8,700	0.0	8,700	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,233	0.0	7,233	0.1
地方消費税交付金	531,543	2.3	531,543	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,094	0.0	2,094	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,725	0.2	35,725	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,238	0.0	4,238	0.0
地方交付税	10,569,780	46.0	9,788,404	75.9
内訳 普通交付税	9,788,404	42.6	9,788,404	75.9
特別交付税	781,376	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,610,279	59.3	12,828,863	99.4
交通安全対策特別交付金	5,805	0.0	5,805	0.0
分担金・負担金	143,856	0.6	－	－
使用料	430,517	1.9	30,646	0.2
手数料	211,363	0.9	－	－
国庫支出金	2,535,220	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,810,291	7.9	－	－
財産収入	80,362	0.4	21,007	0.2
寄附金	109,066	0.5	－	－
繰入金	853,484	3.7	－	－
繰越金	580,755	2.5	－	－
諸収入	330,837	1.4	14,915	0.1
地方債	2,256,900	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	666,400	2.9	－	－
歳入合計	22,958,735	100.0	12,901,236	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,155,256	99.9	－
法定普通税	2,155,256	99.9	－
市町村民税	839,606	38.9	－
内訳 個人均等割	37,529	1.7	－
所得割	695,622	32.2	－
法人均等割	57,651	2.7	－
法人税割	48,804	2.3	－
固定資産税	1,006,560	46.7	－
うち純固定資産税	995,094	46.1	－
軽自動車税	99,839	4.6	－
市町村たばこ税	209,251	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,300	0.1	－
法定目的税	2,300	0.1	－
内訳 入湯税	2,260	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	40	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,157,556	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,958,735	22,525,835
歳出総額	22,343,979	21,945,080
歳入歳出差引	614,756	580,755
翌年度に繰越すべき財源	35,113	68,016
実質収支	579,643	512,739
単年度収支	66,904	73,907
積立金	797	531
繰上償還金	146,254	548,259
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	213,955	622,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	347	1,121,504	3,232
うち消防職員	61	166,591	2,731
うち技能労務員	3	9,486	3,162
教育公務員	23	84,886	3,691
臨時職員	－	－	－
合計	370	1,206,390	3,261
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,000
副市区町村長	2	17.10.01	6,400
教育長	1	17.10.01	5,760
議会議長	1	25.07.21	3,800
議会副議長	1	25.07.21	3,300
議会議員	14	25.07.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,837,440	17.2	3,141,447	3,111,237	22.9
うち職員給	2,054,197	9.2	1,608,667	－	－
扶助費	2,726,936	12.2	936,748	936,514	6.9
公債費	2,999,380	13.4	2,914,520	2,768,266	20.4
内訳 元利償還金 元金	2,749,338	12.3	2,676,439	2,530,185	18.6
利子	250,042	1.1	238,081	238,081	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,563,756	42.8	6,992,715	6,816,017	50.2
物件費	3,617,922	16.2	2,480,162	2,149,726	15.8
維持補修費	78,566	0.4	71,220	71,140	0.5
補助費等	2,454,567	11.0	1,586,755	953,065	7.0
うち一部事務組合負担金	27,532	0.1	27,532	26,807	0.2
繰出金	2,217,688	9.9	1,907,368	1,518,806	11.2
積立金	1,195,101	5.3	222,937	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,166,379	14.2	1,078,461		
うち人件費	47,244	0.2	47,100		
内訳 普通建設事業費	3,095,208	13.9	1,052,491		
うち補助	1,376,338	6.2	214,412		
うち単独	1,651,556	7.4	774,002		
災害復旧事業費	71,171	0.3	25,970		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,343,979	100.0	14,339,618		

経常経費充当一般財源等計	
	11,508,754 千円
経常収支比率	84.8 % （ 89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,954,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	163,356	0.7	702	163,346
総務費	2,801,505	12.5	67,825	2,079,204
民生費	6,462,528	28.9	153,211	3,236,550
衛生費	1,953,516	8.7	126,779	1,788,124
労働費	16,601	0.1	－	－
農林水産業費	2,298,292	10.3	582,967	809,070
商工費	777,436	3.5	86,172	275,073
土木費	1,640,507	7.3	1,065,628	929,537
消防費	587,353	2.6	55,118	497,647
教育費	2,512,916	11.2	956,806	1,561,159
災害復旧費	71,171	0.3	－	25,970
公債費	3,018,329	13.5	－	2,933,469
諸支出金	40,469	0.2	－	40,469
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,343,979	100.0	3,095,208	14,339,618

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	2,221,877
	下水道	301,379
	簡易水道	280,489
	交通	40,469
	上水道	4,189
	国民健康保険	570,245
	その他	1,025,106

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		305,159
再差引収支		131,836
加入世帯数（世帯）		4,990
被保険者数（人）		9,084
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	139
	保険給付費	360

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,411,356	2,268,876
基準財政需要額	10,971,027	10,280,686
標準税収入額等	2,992,535	2,842,470
標準財政規模	13,447,357	13,356,148
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	4.3	3.8
公債費負担比率（％）	19.5	21.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.2
将来負担比率（％）	－	16.2
積立金現在高 財調	2,001,609	2,000,812
減債	3,008,067	2,791,898
特定目的	5,689,355	5,012,703
地方債現在高	26,602,645	27,095,083
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,024	－
保証・補償	79,435	－
その他	656,028	1,027,511
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	14,474	14,474

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	98.3	88.2	98.3	88.6
市町村民税	98.8	93.3	98.7	93.4
純固定資産税	97.4	82.0	97.6	82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,327 人
	２２年国調	40,622 人
	増減率	-8.1 %
面積		420.05 km²
人口密度		89 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,956 人	38,888 人
27. 1. 1	39,614 人	39,545 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,791	3,227
	16.6	17.1
第２次	2,192	3,030
	13.1	16.1
第３次	11,791	12,584
	70.3	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型
42	2118	Ⅰ－1
長崎県	五島市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,366,390	10.7	3,233,200	19.0
地方譲与税	235,525	0.8	235,525	1.4
利子割交付金	5,310	0.0	5,310	0.0
配当割交付金	14,680	0.0	14,680	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,213	0.0	12,213	0.1
地方消費税交付金	726,156	2.3	726,156	4.3
ゴルフ場利用税交付金	5,789	0.0	5,789	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,674	0.1	28,674	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,604	0.0	4,604	0.0
地方交付税	14,759,815	47.1	12,697,945	74.6
内訳 普通交付税	12,697,945	40.5	12,697,945	74.6
特別交付税	2,061,870	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,159,156	61.2	16,964,096	99.6
交通安全対策特別交付金	5,703	0.0	5,703	0.0
分担金・負担金	161,319	0.5	－	－
使用料	174,879	0.6	7,530	0.0
手数料	131,573	0.4	－	－
国庫支出金	3,830,472	12.2	－	－
国有提供交付金	19,415	0.1	19,415	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,372,664	7.6	－	－
財産収入	86,478	0.3	4,829	0.0
寄附金	133,697	0.4	－	－
繰入金	740,995	2.4	－	－
繰越金	1,090,805	3.5	－	－
諸収入	353,385	1.1	29,587	0.2
地方債	3,055,900	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	885,800	2.8	－	－
歳入合計	31,316,441	100.0	17,031,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,230,416	96.0	16,307
法定普通税	3,230,416	96.0	16,307
市町村民税	1,349,217	40.1	16,307
内訳 個人均等割	55,270	1.6	－
所得割	1,137,190	33.8	－
法人均等割	64,915	1.9	－
法人税割	91,842	2.7	16,307
固定資産税	1,468,357	43.6	－
うち純固定資産税	1,434,660	42.6	－
軽自動車税	118,034	3.5	－
市町村たばこ税	293,372	8.7	－
鉱産税	1,436	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	135,974	4.0	－
法定目的税	135,974	4.0	－
内訳 入湯税	2,784	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	133,190	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,366,390	100.0	16,307

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,316,441	32,866,646
歳出総額	30,220,205	31,775,841
歳入歳出差引	1,096,236	1,090,805
翌年度に繰越すべき財源	219,145	239,716
実質収支	877,091	851,089
単年度収支	26,002	15,471
積立金	4,611	423,000
繰上償還金	429,304	363,519
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	459,917	801,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	500	1,569,500	3,139
うち消防職員	91	240,695	2,645
うち技能労務員	19	69,806	3,674
教育公務員	12	47,892	3,991
臨時職員	－	－	－
合計	512	1,617,392	3,159
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	7,890
副市区町村長	1	26.04.01	6,460
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	27.04.01	4,330
議会副議長	1	27.04.01	3,510
議会議員	20	27.04.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,997,240	16.5	4,764,659	4,537,107	25.3
うち職員給	3,163,871	10.5	3,000,321	－	－
扶助費	4,791,602	15.9	1,470,502	1,468,634	8.2
公債費	4,501,003	14.9	4,412,699	3,983,395	22.2
内訳 元利償還金 元金	4,105,012	13.6	4,032,082	3,603,301	20.1
利子	395,972	1.3	380,598	380,075	2.1
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	14,289,845	47.3	10,647,860	9,989,136	55.8
物件費	3,823,386	12.7	2,956,188	2,464,334	13.8
維持補修費	178,091	0.6	166,579	166,579	0.9
補助費等	3,385,727	11.2	2,229,748	1,632,131	9.1
うち一部事務組合負担金	41,712	0.1	41,712	40,255	0.2
繰出金	2,848,162	9.4	2,376,847	1,629,358	9.1
積立金	1,774,407	5.9	1,008,809	－	－
投資・出資金・貸付金	75,505	0.2	19,333	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,845,082	12.7	1,080,718		
うち人件費	113,428	0.4	113,340		
内訳 普通建設事業費	3,802,273	12.6	1,071,906		
うち補助	1,597,742	5.3	200,809		
うち単独	2,056,941	6.8	861,790		
災害復旧事業費	42,809	0.1	8,812		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,220,205	100.0	20,486,082		

経常経費充当一般財源等計	15,881,538 千円
経常収支比率	88.6 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,485,691 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,870	0.8	－	232,867
総務費	4,545,642	15.0	116,147	3,204,890
民生費	8,175,302	27.1	152,717	4,091,401
衛生費	4,054,612	13.4	787,929	3,286,287
労働費	20,563	0.1	－	20,157
農林水産業費	2,046,447	6.8	647,881	974,638
商工費	1,264,215	4.2	200,349	897,329
土木費	1,700,778	5.6	1,026,102	618,829
消防費	885,978	2.9	98,334	763,483
教育費	2,733,062	9.0	772,814	1,957,766
災害復旧費	42,809	0.1	－	8,812
公債費	4,501,098	14.9	－	4,412,794
諸支出金	16,829	0.1	－	16,829
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,220,205	100.0	3,802,273	20,486,082

繰出合計	4,119,148	
営病院	1,241,653	
事簡易水道	212,002	
業上水道	29,333	
等港湾整備	22,924	
へ国民健康保険	923,568	
出その他	1,689,668	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-311,301
加入世帯数（世帯）	8,282
被保険者数（人）	13,431
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	137
保険給付費	314

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,255,419	3,088,313
基準財政需要額	13,957,898	13,352,893
標準税収入額等	4,082,313	3,926,995
標準財政規模	17,666,126	17,781,041
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	5.0	4.8
公債費負担比率（％）	20.5	21.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	10.4
将来負担比率（％）	5.6	19.6
積立金現在高 財調	5,088,611	5,084,000
減債	1,793,825	1,791,072
特定目的	7,095,825	5,515,225
地方債現在高	35,634,750	36,683,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	589,698	655,850
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	570,179	1,112,292

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 / 86.1	97.6 / 85.5
市町村民税	98.8 / 93.6	98.4 / 92.7
純固定資産税	97.6 / 78.1	96.4 / 77.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	28,691 人
	２２年国調	31,176 人
	増減率	-8.0 %
面積		241.59 km²
人口密度		119 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,458 人	29,074 人
27. 1. 1	29,942 人	29,646 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,800	3,550
	18.7	21.8
第２次	4,319	4,419
	28.9	27.1
第３次	7,820	8,336
	52.3	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2126		
長崎県	西海市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,403,868	15.1	3,403,868	26.9
地方譲与税	233,254	1.0	233,254	1.8
利子割交付金	3,545	0.0	3,545	0.0
配当割交付金	9,815	0.0	9,815	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,170	0.0	8,170	0.1
地方消費税交付金	553,204	2.4	553,204	4.4
ゴルフ場利用税交付金	27,948	0.1	27,948	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,257	0.1	25,257	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,142	0.0	7,142	0.1
地方交付税	9,006,567	39.9	8,263,544	65.3
内訳 普通交付税	8,263,544	36.6	8,263,544	65.3
特別交付税	743,023	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,278,770	58.8	12,535,747	99.1
交通安全対策特別交付金	2,931	0.0	2,931	0.0
分担金・負担金	248,239	1.1	－	－
使用料	427,556	1.9	－	－
手数料	66,980	0.3	－	－
国庫支出金	2,687,969	11.9	－	－
国有提供交付金	110,097	0.5	110,097	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,096,487	4.9	－	－
財産収入	156,766	0.7	－	－
寄附金	64,837	0.3	－	－
繰入金	152,065	0.7	－	－
繰越金	876,160	3.9	－	－
諸収入	264,165	1.2	663	0.0
地方債	3,167,800	14.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	927,200	4.1	－	－
歳入合計	22,600,822	100.0	12,649,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,402,916	100.0	－
法定普通税	3,402,916	100.0	－
市町村民税	1,295,573	38.1	－
内訳 個人均等割	42,297	1.2	－
所得割	806,705	23.7	－
法人均等割	53,895	1.6	－
法人税割	392,676	11.5	－
固定資産税	1,809,512	53.2	－
うち純固定資産税	1,797,222	52.8	－
軽自動車税	85,903	2.5	－
市町村たばこ税	211,928	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	952	0.0	－
法定目的税	952	0.0	－
内訳 入湯税	952	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,403,868	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,600,822	24,897,715
歳出総額	21,494,052	24,021,555
歳入歳出差引	1,106,770	876,160
翌年度に繰越すべき財源	220,720	103,957
実質収支	886,050	772,203
単年度収支	113,847	132,019
積立金	631,994	463
繰上償還金	93,867	2,097,552
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	839,708	2,230,034

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	927,544	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	35,233	3,203
教育公務員	8	34,697	4,337
臨時職員	－	－	－
合計	292	962,241	3,295
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	6,680
教育長	1	26.04.01	6,170
議会議長	1	17.04.01	3,890
議会副議長	1	17.04.01	3,290
議会議員	18	17.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,936,646	13.7	2,729,622	2,697,315	19.9
うち職員給	1,750,470	8.1	1,636,259	－	－
扶助費	3,581,465	16.7	993,824	993,767	7.3
公債費	2,424,880	11.3	2,285,030	2,191,163	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,244,553	10.4	2,119,411	2,025,544	14.9
利子	180,327	0.8	165,619	165,619	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,942,991	41.6	6,008,476	5,882,245	43.3
物件費	2,348,180	10.9	1,923,192	1,825,595	13.4
維持補修費	178,604	0.8	94,301	92,757	0.7
補助費等	1,367,909	6.4	896,694	760,631	5.6
うち一部事務組合負担金	37,738	0.2	36,962	36,962	0.3
繰出金	2,566,993	11.9	2,329,790	2,148,836	15.8
積立金	2,846,930	13.2	2,783,065	－	－
投資・出資金・貸付金	62,173	0.3	2,173	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,180,272	14.8	358,516		
うち人件費	4,823	0.0	1,306		
内訳 普通建設事業費	3,007,719	14.0	333,241		
うち補助	1,161,978	5.4	75,637		
うち単独	1,730,489	8.1	247,682		
災害復旧事業費	172,553	0.8	25,275		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,494,052	100.0	14,396,207		

経常経費充当一般財源等計	10,710,064 千円
経常収支比率	78.9 %（84.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,502,977 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	186,251	0.9	－	186,251
総務費	4,677,490	21.8	557,445	3,836,818
民生費	6,532,356	30.4	69,259	3,412,027
衛生費	2,043,755	9.5	538,081	1,450,980
労働費	2,062	0.0	－	2,062
農林水産業費	923,303	4.3	81,315	743,161
商工費	367,031	1.7	3,950	184,541
土木費	1,697,389	7.9	1,091,191	474,376
消防費	844,431	3.9	321,567	561,969
教育費	1,585,462	7.4	344,911	1,196,628
災害復旧費	172,553	0.8	－	25,275
公債費	2,424,880	11.3	－	2,285,030
諸支出金	37,089	0.2	－	37,089
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,494,052	100.0	3,007,719	14,396,207

繰出合計	2,567,353	
営下水道	705,421	
事簡易水道	261,176	
業交通	37,089	
等宅地造成	10,713	
へ国民健康保険	339,778	
出のその他	1,213,176	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	97,573
再差引収支	12,582
加入世帯数（世帯）	4,955
被保険者数（人）	8,463
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	146
保険給付費	357

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,374,645	3,654,161
基準財政需要額	10,108,798	9,790,940
標準税収入額等	4,265,439	4,692,550
標準財政規模	13,456,246	13,723,412
財政力指数	0.38	0.42
実質収支比率（％）	6.6	5.6
公債費負担比率（％）	14.7	28.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.4	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,285,928	1,653,934
減債	2,830,958	2,417,986
特定目的	9,881,613	8,106,777
地方債現在高	21,511,716	20,588,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	3,618
保証・補償	－	－
その他	5,436,170	4,868,824
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	681,442	681,055

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 96.8	99.5 96.8
市町村民税	99.4 98.0	99.5 98.2
純固定資産税	99.5 95.7	99.3 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	44,115 人
	２２年国調	47,245 人
	増減率	-6.6 %
面積		214.31 km²
人口密度		206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,686 人	45,335 人
27. 1. 1	46,437 人	46,106 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,771	6,481
	25.3	25.6
第２次	4,614	5,453
	20.3	21.5
第３次	12,389	13,404
	54.4	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型
42 長崎県	2134 雲仙市	Ⅰ－０
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,781,836	12.7	3,781,836	21.6
地方譲与税	251,694	0.8	251,694	1.4
利子割交付金	4,869	0.0	4,869	0.0
配当割交付金	13,451	0.0	13,451	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,188	0.0	11,188	0.1
地方消費税交付金	834,683	2.8	834,683	4.8
ゴルフ場利用税交付金	11,187	0.0	11,187	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,129	0.1	31,129	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,767	0.0	8,767	0.1
地方交付税	13,394,772	45.0	12,565,288	71.7
内訳 普通交付税	12,565,288	42.2	12,565,288	71.7
特別交付税	829,484	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,343,576	61.6	17,514,092	99.9
交通安全対策特別交付金	6,696	0.0	6,696	0.0
分担金・負担金	250,585	0.8	-	-
使用料	194,812	0.7	9,016	0.1
手数料	70,424	0.2	-	-
国庫支出金	4,117,164	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,784,382	9.4	-	-
財産収入	143,234	0.5	-	-
寄附金	172,625	0.6	-	-
繰入金	76,023	0.3	-	-
繰越金	1,125,693	3.8	-	-
諸収入	307,367	1.0	1,467	0.0
地方債	2,170,600	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	0.7	-	-
歳入合計	29,763,181	100.0	17,531,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,706,126	98.0	-
法定普通税	3,706,126	98.0	-
市町村民税	1,388,624	36.7	-
内訳 個人均等割	66,117	1.7	-
所得割	1,134,611	30.0	-
法人均等割	68,905	1.8	-
法人税割	118,991	3.1	-
固定資産税	1,864,316	49.3	-
うち純固定資産税	1,844,240	48.8	-
軽自動車税	143,172	3.8	-
市町村たばこ税	310,014	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	75,710	2.0	-
法定目的税	75,710	2.0	-
内訳 入湯税	75,710	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,781,836	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,763,181	30,076,873
歳出総額	28,578,537	28,951,180
歳入歳出差引	1,184,644	1,125,693
翌年度に繰越すべき財源	101,660	86,493
実質収支	1,082,984	1,039,200
単年度収支	43,784	-41,226
積立金	962	956
繰上償還金	554,804	561,658
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	599,550	521,388

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,038,962	3,187
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,848	3,616
教育公務員	6	24,450	4,075
臨時職員	-	-	-
合計	332	1,063,412	3,203
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	8,590
副市区町村長	1	26.04.01	6,960
教育長	1	17.10.11	6,180
議会議長	1	17.10.11	4,300
議会副議長	1	17.10.11	3,610
議会議員	19	17.10.11	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,603,474	12.6	3,456,294	3,442,568	19.4
うち職員給	2,066,549	7.2	1,983,116	-	-
扶助費	6,388,306	22.4	1,905,540	1,905,418	10.7
公債費	3,804,851	13.3	3,719,355	3,164,551	17.8
内訳 元利償還金 元金	3,581,046	12.5	3,501,898	2,947,094	16.6
利子	223,805	0.8	217,457	217,457	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,796,631	48.3	9,081,189	8,512,537	48.0
物件費	2,417,073	8.5	2,037,390	1,639,208	9.2
維持補修費	66,426	0.2	28,785	28,785	0.2
補助費等	3,324,039	11.6	2,629,187	1,970,937	11.1
うち一部事務組合負担金	1,770,158	6.2	1,770,158	1,552,759	8.8
繰出金	3,005,570	10.5	2,593,867	2,136,274	12.0
積立金	1,588,799	5.6	1,400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	110,092	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,269,907	14.9	1,025,255		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	4,107,021	14.4	934,086		
うち補助	1,674,128	5.9	100,951		
うち単独	2,304,041	8.1	824,228		
災害復旧事業費	162,886	0.6	91,169		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,578,537	100.0	18,795,673		

経常経費充当一般財源等計	14,287,741 千円
経常収支比率	80.6 %（81.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,980,317 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,340	0.8	1,034	236,849
総務費	4,847,989	17.0	655,603	3,764,980
民生費	9,687,179	33.9	492,477	4,186,528
衛生費	2,045,272	7.2	64,398	1,945,947
労働費	5,866	0.0	-	5,866
農林水産業費	2,176,556	7.6	1,202,895	927,890
商工費	542,818	1.9	1,184	337,504
土木費	2,180,791	7.6	1,162,544	1,320,357
消防費	1,084,955	3.8	180,659	907,187
教育費	1,801,361	6.3	346,227	1,351,368
災害復旧費	162,886	0.6	-	91,169
公債費	3,805,524	13.3	-	3,720,028
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,578,537	100.0	4,107,021	18,795,673

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	3,059,076	
下水道	721,345	
簡易水道	197,906	
上水道	45,593	
観光施設	8,600	
国民健康保険	507,255	
その他	1,578,377	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	12,099
再差引収支	-101,596
加入世帯数（世帯）	7,904
被保険者数（人）	15,813
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	144
保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,753,508	3,510,739
基準財政需要額	13,690,066	12,941,389
標準税収入額等	4,711,432	4,452,717
標準財政規模	18,197,560	18,058,172
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	6.0	5.8
公債費負担比率（％）	18.6	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,277,870	1,276,908
減債	13,274,770	11,867,362
特定目的	7,830,458	7,725,489
地方債現在高	22,106,629	23,517,075
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	594,297	885,410
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,158,547	1,157,909

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.2 86.4	97.3 85.2
市町村民税	99.0 92.5	98.0 90.8
純固定資産税	97.3 79.5	96.1 78.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	46,535 人
	２２年国調	50,363 人
	増減率	-7.6 %
面積		170.11 km²
人口密度		274 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	48,773 人	48,525 人
27. 1. 1	49,625 人	49,381 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,986	6,452
	25.0	25.1
第２次	4,817	5,517
	20.2	21.5
第３次	13,096	13,665
	54.8	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2142	地方交付税種地	1－1
長崎県	南島原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,566,729	10.4	3,566,729	19.3
地方譲与税	284,454	0.8	284,454	1.5
利子割交付金	4,942	0.0	4,942	0.0
配当割交付金	13,681	0.0	13,681	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,388	0.0	11,388	0.1
地方消費税交付金	871,725	2.5	871,725	4.7
ゴルフ場利用税交付金	6,872	0.0	6,872	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,840	0.1	34,840	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,939	0.0	4,939	0.0
地方交付税	14,664,116	42.6	13,690,668	74.0
内訳 普通交付税	13,690,668	39.8	13,690,668	74.0
特別交付税	973,448	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,463,686	56.6	18,490,238	99.9
交通安全対策特別交付金	6,075	0.0	6,075	0.0
分担金・負担金	195,361	0.6	－	－
使用料	240,214	0.7	3,334	0.0
手数料	280,423	0.8	－	－
国庫支出金	3,476,493	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,681,370	7.8	－	－
財産収入	56,568	0.2	－	－
寄附金	203,927	0.6	－	－
繰入金	1,480,373	4.3	－	－
繰越金	2,166,951	6.3	－	－
諸収入	202,119	0.6	1,938	0.0
地方債	3,940,600	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	954,400	2.8	－	－
歳入合計	34,394,160	100.0	18,501,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,542,074	99.3	－
法定普通税	3,542,074	99.3	－
市町村民税	1,319,750	37.0	－
内訳 個人均等割	69,946	2.0	－
所得割	1,128,205	31.6	－
法人均等割	64,106	1.8	－
法人税割	57,493	1.6	－
固定資産税	1,787,368	50.1	－
うち純固定資産税	1,784,742	50.0	－
軽自動車税	148,481	4.2	－
市町村たばこ税	286,475	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,655	0.7	－
法定目的税	24,655	0.7	－
内訳 入湯税	24,655	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,566,729	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	34,394,160	33,281,520
歳出総額	32,192,985	31,114,569
歳入歳出差引	2,201,175	2,166,951
翌年度に繰越すべき財源	229,656	336,093
実質収支	1,971,519	1,830,858
単年度収支	140,661	-708,782
積立金	8,787	3,030
繰上償還金	1,501,940	12,740
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,651,388	-693,012

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	410	1,360,380	3,318
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	99,960	3,332
教育公務員	10	40,861	4,086
臨時職員	－	－	－
合計	420	1,401,241	3,336
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,700
副市区町村長	1	20.04.01	6,780
教育長	1	20.04.01	6,090
議会議長	1	18.03.31	4,350
議会副議長	1	18.03.31	3,650
議会議員	19	18.03.31	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,541,491	14.1	4,370,736	4,278,164	22.0
うち職員給	2,745,207	8.5	2,656,655	－	－
扶助費	5,571,106	17.3	1,672,440	1,667,829	8.6
公債費	5,787,030	18.0	5,731,522	4,229,582	21.7
内訳 元利償還金 元金	5,548,528	17.2	5,499,406	3,997,466	20.5
利子	238,470	0.7	232,084	232,084	1.2
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	15,899,627	49.4	11,774,698	10,175,575	52.3
物件費	2,979,477	9.3	2,335,161	2,048,912	10.5
維持補修費	128,663	0.4	99,311	98,816	0.5
補助費等	3,243,020	10.1	2,295,923	1,955,104	10.0
うち一部事務組合負担金	1,434,309	4.5	1,241,118	1,164,081	6.0
繰出金	4,276,204	13.3	3,837,034	2,333,874	12.0
積立金	1,151,883	3.6	915,429	－	－
投資・出資金・貸付金	24,200	0.1	24,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,489,911	13.9	890,271		
うち人件費	49,464	0.2	47,970		
内訳 普通建設事業費	4,184,627	13.0	811,678		
うち補助	1,054,631	3.3	103,207		
うち単独	2,998,877	9.3	683,488		
災害復旧事業費	305,284	0.9	78,593		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,192,985	100.0	22,172,027		

経常経費充当一般財源等計	16,612,281 千円
経常収支比率	85.4 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,373,202 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,154	0.7	－	228,145
総務費	4,126,666	12.8	43,426	3,464,334
民生費	9,814,879	30.5	147,490	5,155,914
衛生費	2,955,106	9.2	332,343	2,738,146
労働費	42,852	0.1	－	371
農林水産業費	1,446,768	4.5	546,818	606,402
商工費	557,654	1.7	83,023	445,859
土木費	2,905,185	9.0	2,039,887	957,613
消防費	1,177,136	3.7	117,340	917,218
教育費	2,846,271	8.8	874,300	1,847,910
災害復旧費	305,284	0.9	－	78,593
公債費	5,787,030	18.0	－	5,731,522
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,192,985	100.0	4,184,627	22,172,027

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,317,716	
営業 簡易水道	1,027,929	
事業 下水道	424,847	
病院	37,541	
等への出 上水道	3,971	
国民健康保険	878,429	
その他	1,944,999	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	163,574
再差引収支	49,481
加入世帯数（世帯）	9,453
被保険者数（人）	18,989
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	148
保険給付費	320

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,683,745	3,469,503
基準財政需要額	14,227,804	13,438,431
標準税収入額等	4,604,196	4,405,278
標準財政規模	19,249,344	19,297,903
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	10.2	9.5
公債費負担比率（％）	23.5	19.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,387,992	4,379,205
減債	11,084,616	11,593,289
特定目的	6,883,871	6,712,475
地方債現在高	25,287,758	26,895,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	10,022
保証・補償	－	－
その他	17,809	22,085
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	584,153	583,821

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 89.9	98.1 88.5
市町村民税	99.0 92.5	98.4 91.2
純固定資産税	97.8 86.4	97.5 84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	42,548 人
	２２年国調	42,535 人
	増減率	0.0 %
面積		28.73 km²
人口密度		1,481 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	42,653 人	42,461 人
27. 1. 1	42,515 人	42,370 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	653	768
	3.4	4.0
第２次	3,851	3,994
	20.0	20.6
第３次	14,754	14,553
	76.6	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3076	地方交付税種地	2－4
長崎県	長与町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,470,115	34.0	4,185,407	59.2
地方譲与税	100,083	0.8	100,083	1.4
利子割交付金	9,340	0.1	9,340	0.1
配当割交付金	25,843	0.2	25,843	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,507	0.2	21,507	0.3
地方消費税交付金	685,092	5.2	685,092	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,335	0.1	12,335	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,371	0.2	22,371	0.3
地方交付税	2,065,027	15.7	1,995,533	28.2
内訳 普通交付税	1,995,533	15.2	1,995,533	28.2
特別交付税	69,494	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,411,713	56.4	7,057,511	99.8
交通安全対策特別交付金	4,914	0.0	4,914	0.1
分担金・負担金	261,895	2.0	－	－
使用料	115,190	0.9	6,504	0.1
手数料	69,892	0.5	－	－
国庫支出金	1,864,762	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	948,611	7.2	－	－
財産収入	20,912	0.2	－	－
寄附金	3,325	0.0	－	－
繰入金	707,591	5.4	－	－
繰越金	423,776	3.2	－	－
諸収入	162,627	1.2	752	0.0
地方債	1,136,571	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	589,471	4.5	－	－
歳入合計	13,131,779	100.0	7,069,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,185,327	93.6	－
法定普通税	4,185,327	93.6	－
市町村民税	2,417,673	54.1	－
内訳 個人均等割	69,220	1.5	－
所得割	2,233,773	50.0	－
法人均等割	60,216	1.3	－
法人税割	54,464	1.2	－
固定資産税	1,453,201	32.5	－
うち純固定資産税	1,448,876	32.4	－
軽自動車税	83,128	1.9	－
市町村たばこ税	231,325	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	284,788	6.4	－
法定目的税	284,788	6.4	－
内訳 入湯税	80	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	284,708	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,470,115	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,131,779	12,621,399
歳出総額	12,514,697	11,907,623
歳入歳出差引	617,082	713,776
翌年度に繰越すべき財源	64,488	152,934
実質収支	552,594	560,842
単年度収支	-8,248	-59,172
積立金	1,128	965
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	28,663	370,388
実質単年度収支	-35,783	-428,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	522,501	2,919
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	16,092	4,023
臨時職員	－	－	－
合計	183	538,593	2,943
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,570
副市区町村長	2	10.04.01	6,910
教育長	1	10.04.01	6,510
議会議長	1	12.04.01	3,430
議会副議長	1	12.04.01	2,850
議会議員	14	12.04.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,557,958	12.4	1,402,434	1,392,121	18.2
うち職員給	985,405	7.9	854,577	－	－
扶助費	2,685,492	21.5	687,428	685,705	9.0
公債費	1,256,082	10.0	1,231,910	1,231,910	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,109,923	8.9	1,085,751	1,085,751	14.2
利子	145,890	1.2	145,890	145,890	1.9
一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
（義務的経費計）	5,499,532	43.9	3,321,772	3,309,736	43.2
物件費	1,641,269	13.1	1,446,095	1,383,718	18.1
維持補修費	104,771	0.8	84,996	84,996	1.1
補助費等	1,467,902	11.7	1,342,675	1,219,491	15.9
うち一部事務組合負担金	300,526	2.4	300,526	279,114	3.6
繰出金	1,803,827	14.4	1,191,101	847,070	11.1
積立金	392,742	3.1	150,028	－	－
投資・出資金・貸付金	50,196	0.4	196	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,554,458	12.4	400,025		
うち人件費	20,463	0.2	20,463		
内訳 普通建設事業費	1,529,875	12.2	383,740		
うち補助	503,089	4.0	28,078		
うち単独	585,560	4.7	313,547		
災害復旧事業費	24,583	0.2	16,285		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,514,697	100.0	7,936,888		

経常経費充当一般財源等計	6,845,011 千円
経常収支比率	89.4 %（96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,553,970 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,301	1.2	－	149,220
総務費	1,289,744	10.3	7,513	1,139,300
民生費	4,416,723	35.3	116,874	2,050,955
衛生費	890,760	7.1	615	790,608
労働費	33,253	0.3	－	32,421
農林水産業費	221,429	1.8	64,561	197,362
商工費	115,509	0.9	10,532	63,196
土木費	2,068,974	16.5	996,059	850,173
消防費	550,695	4.4	173,455	380,483
教育費	1,497,644	12.0	160,266	1,034,975
災害復旧費	24,583	0.2	－	16,285
公債費	1,256,082	10.0	－	1,231,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,514,697	100.0	1,529,875	7,936,888

公営事業への出資	決算額
合計	1,983,597
宅地造成	273,423
下水道	178,000
上水道	1,770
工業用水道	－
国民健康保険	245,841
その他	1,284,563

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-37,478
加入世帯数（世帯）	5,284
被保険者数（人）	9,104
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	120
保険給付費	341

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,855,581	3,640,915
基準財政需要額	5,851,114	5,562,177
標準税収入額等	4,896,426	4,679,422
標準財政規模	7,481,430	7,210,037
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	7.4	7.8
公債費負担比率（％）	14.4	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.7
将来負担比率（％）	20.4	18.8
積立金現在高 財調	1,943,005	1,680,540
減債	1,240,973	1,140,037
特定目的	681,317	1,065,022
地方債現在高	13,994,396	13,967,748
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,305,218	1,375,993
保証・補償	－	－
その他	1,570,332	1,107,425
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	876,600	476,401

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	96.1	99.0	95.7
市町村民税	98.9	96.5	99.0	96.2
純固定資産税	98.9	95.0	98.9	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	29,804 人
	２２年国調	30,110 人
	増減率	-1.0 %
面積		20.94 km²
人口密度		1,423 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,143 人	29,840 人
27. 1. 1	30,453 人	30,205 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	341	458
	2.5	3.3
第２次	3,183	3,274
	23.1	23.5
第３次	10,236	10,145
	74.4	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42 長崎県	3084 時津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,837,841	35.7	3,526,986	61.2
地方譲与税	61,905	0.6	61,905	1.1
利子割交付金	5,012	0.0	5,012	0.1
配当割交付金	13,928	0.1	13,928	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,609	0.1	11,609	0.2
地方消費税交付金	585,149	5.4	585,149	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,694	0.1	7,694	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,265	0.1	15,265	0.3
地方交付税	1,591,583	14.8	1,520,518	26.4
内訳 普通交付税	1,520,518	14.1	1,520,518	26.4
特別交付税	71,065	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,129,986	57.0	5,748,066	99.8
交通安全対策特別交付金	5,438	0.1	5,438	0.1
分担金・負担金	186,521	1.7	－	－
使用料	135,724	1.3	－	－
手数料	46,427	0.4	－	－
国庫支出金	1,726,111	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	691,575	6.4	－	－
財産収入	6,073	0.1	－	－
寄附金	283,803	2.6	－	－
繰入金	105,306	1.0	－	－
繰越金	369,451	3.4	－	－
諸収入	170,825	1.6	4,993	0.1
地方債	890,410	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	430,610	4.0	－	－
歳入合計	10,747,650	100.0	5,758,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,526,986	91.9	－
法定普通税	3,526,986	91.9	－
市町村民税	1,553,110	40.5	－
内訳 個人均等割	47,861	1.2	－
所得割	1,201,471	31.3	－
法人均等割	102,918	2.7	－
法人税割	200,860	5.2	－
固定資産税	1,649,091	43.0	－
うち純固定資産税	1,645,455	42.9	－
軽自動車税	82,475	2.1	－
市町村たばこ税	242,310	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	310,855	8.1	－
法定目的税	310,855	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	310,855	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,837,841	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,747,650	10,563,874
歳出総額	10,199,285	9,994,778
歳入歳出差引	548,365	569,096
翌年度に繰越すべき財源	177,492	171,451
実質収支	370,873	397,645
単年度収支	-26,772	9,566
積立金	97	104
繰上償還金	－	43,143
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-26,675	52,813

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	429,488	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	12,204	4,068
臨時職員	－	－	－
合計	139	441,692	3,178
ラスパイレス指数			103.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,350
副市区町村長	1	26.04.01	6,760
教育長	1	26.04.01	6,470
議会議長	1	15.04.01	3,340
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	14	15.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,371,906	13.5	1,265,076	1,250,710	20.2
うち職員給	833,268	8.2	753,608	－	－
扶助費	2,129,764	20.9	515,955	515,675	8.3
公債費	813,903	8.0	795,198	795,198	12.8
内訳 元利償還金 元金	721,853	7.1	704,979	704,979	11.4
利子	92,050	0.9	90,219	90,219	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,315,573	42.3	2,576,229	2,561,583	41.4
物件費	1,608,527	15.8	1,393,163	1,107,945	17.9
維持補修費	71,530	0.7	67,216	67,216	1.1
補助費等	1,188,097	11.6	1,087,717	965,908	15.6
うち一部事務組合負担金	235,729	2.3	234,417	225,467	3.6
繰出金	1,018,784	10.0	800,477	742,412	12.0
積立金	462,186	4.5	400,000	－	－
投資・出資金・貸付金	106	0.0	106	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,534,482	15.0	417,757		
うち人件費	39,425	0.4	39,425		
内訳 普通建設事業費	1,531,663	15.0	414,938		
うち補助	1,047,501	10.3	68,727		
うち単独	451,312	4.4	334,061		
災害復旧事業費	2,819	0.0	2,819		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,199,285	100.0	6,742,665		

経常経費充当一般財源等計 5,445,064 千円

経常収支比率 88.0 %（94.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,291,030 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,108	1.3	－	136,021
総務費	928,947	9.1	7,494	824,605
民生費	3,642,506	35.7	92,621	1,693,567
衛生費	661,057	6.5	－	594,991
労働費	6,839	0.1	－	6,839
農林水産業費	94,276	0.9	12,898	78,392
商工費	228,336	2.2	－	228,304
土木費	2,278,995	22.3	1,360,233	1,192,011
消防費	285,253	2.8	101	283,692
教育費	1,120,246	11.0	58,316	906,226
災害復旧費	2,819	0.0	－	2,819
公債費	813,903	8.0	－	795,198
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,199,285	100.0	1,531,663	6,742,665

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	合計	1,323,472	国民健康保険事業 実質収支 －
	下水道	300,761	再差引収支 -71,867
	その他	20,642	加入世帯数（世帯） 4,193
	上水道	3,927	被保険者数（人） 7,107
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 89
	国民健康保険	270,740	国庫支出金 141
	その他	727,402	保険給付費 357

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,202,430	3,025,379
基準財政需要額	4,722,948	4,691,973
標準税収入額等	4,089,273	3,906,544
標準財政規模	6,040,401	6,079,501
財政力指数	0.65	0.63
実質収支比率（％）	6.1	6.5
公債費負担比率（％）	10.9	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	598,129	548,387
減債	1,493,498	1,343,220
特定目的	3,201,093	2,809,459
地方債現在高	8,373,362	8,204,805
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,700	38,700
保証・補償	－	－
その他	1,240,064	497,413
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	307,655	307,655

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 97.0	99.0 95.4
市町村民税	99.2 97.0	98.9 95.9
純固定資産税	99.2 96.6	98.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,298 人
	２２年国調	8,903 人
	増減率	-6.8 %
面積		74.29 km²
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,340 人	8,322 人
27. 1. 1	8,477 人	8,462 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	822	1,026
	18.5	21.7
第２次	1,078	1,080
	24.3	22.8
第３次	2,532	2,623
	57.1	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
42	3211		
長崎県	東彼杵町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	716,108	13.2	716,108	24.0
地方譲与税	56,239	1.0	56,239	1.9
利子割交付金	940	0.0	940	0.0
配当割交付金	2,608	0.0	2,608	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,172	0.0	2,172	0.1
地方消費税交付金	153,172	2.8	153,172	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,584	0.1	5,584	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,928	0.1	6,928	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,775	0.0	1,775	0.1
地方交付税	2,173,384	40.1	2,029,533	68.1
内訳 普通交付税	2,029,533	37.4	2,029,533	68.1
特別交付税	143,851	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,118,910	57.5	2,975,059	99.9
交通安全対策特別交付金	1,371	0.0	1,371	0.0
分担金・負担金	33,503	0.6	-	-
使用料	57,157	1.1	843	0.0
手数料	16,047	0.3	-	-
国庫支出金	692,620	12.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,689	0.0	1,689	0.1
都道府県支出金	446,260	8.2	-	-
財産収入	115,244	2.1	-	-
寄附金	42,754	0.8	-	-
繰入金	158,242	2.9	-	-
繰越金	191,712	3.5	-	-
諸収入	53,746	1.0	391	0.0
地方債	493,282	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,082	3.0	-	-
歳入合計	5,422,537	100.0	2,979,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	716,108	100.0	-
法定普通税	716,108	100.0	-
市町村民税	271,763	38.0	-
内訳 個人均等割	11,649	1.6	-
所得割	223,367	31.2	-
法人均等割	14,090	2.0	-
法人税割	22,657	3.2	-
固定資産税	364,157	50.9	-
うち純固定資産税	360,361	50.3	-
軽自動車税	27,074	3.8	-
市町村たばこ税	53,114	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	716,108	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,422,537	4,770,399
歳出総額	5,245,561	4,578,687
歳入歳出差引	176,976	191,712
翌年度に繰越すべき財源	81,130	105,517
実質収支	95,846	86,195
単年度収支	9,651	-12,312
積立金	860	823
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	10,511	-11,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	218,664	3,037
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,516	2,172
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	218,664	3,037
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	3,450
副市区町村長	1	27.07.01	5,700
教育長	1	28.07.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	2,600
議会副議長	1	26.04.01	2,160
議会議員	10	26.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	658,805	12.6	624,706	613,107	19.5
うち職員給	393,569	7.5	368,995	-	-
扶助費	745,379	14.2	221,348	218,272	6.9
公債費	715,219	13.6	685,838	685,838	21.8
内訳 元利償還金 元金	653,578	12.5	627,844	627,844	20.0
利子	61,641	1.2	57,994	57,994	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,119,403	40.4	1,531,892	1,517,217	48.3
物件費	563,007	10.7	425,763	313,738	10.0
維持補修費	55,414	1.1	46,568	45,013	1.4
補助費等	575,832	11.0	427,991	337,322	10.7
うち一部事務組合負担金	140,812	2.7	139,304	127,327	4.1
繰出金	638,138	12.2	494,482	317,904	10.1
積立金	294,951	5.6	158,146	-	-
投資・出資金・貸付金	10,451	0.2	451	451	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	988,365	18.8	160,092	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,889	0.6	24,981	2,531,645 千円	
内訳 普通建設事業費	929,221	17.7	146,139	経常収支比率	
うち補助	472,709	9.0	30,809	80.5 % （ 85.0 %）	
うち単独	453,024	8.6	113,142	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	59,144	1.1	13,953	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,245,561	100.0	3,245,385	3,422,361 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,083	1.4	-	73,011
総務費	709,623	13.5	20,408	442,923
民生費	1,305,794	24.9	-	661,568
衛生費	319,237	6.1	45,330	272,616
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	390,637	7.4	158,677	202,706
商工費	113,439	2.2	39,310	35,627
土木費	778,813	14.8	464,569	286,122
消防費	217,246	4.1	38,448	178,689
教育費	563,326	10.7	162,479	392,332
災害復旧費	59,144	1.1	-	13,953
公債費	715,219	13.6	-	685,838
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,245,561	100.0	929,221	3,245,385

繰出合計	638,138	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,378
営下水道	188,919	再差引収支	34,596
事簡易水道	58,395	加入世帯数（世帯）	1,337
業上水道	-	被保険者数（人）	2,438
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	102,612	国庫支出金	148
出のその他	288,212	保険給付費	368

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	723,715	732,533
基準財政需要額	2,732,571	2,659,607
標準税収入額等	903,605	929,750
標準財政規模	3,097,220	3,026,095
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	3.1	2.8
公債費負担比率（％）	20.0	21.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	10.6
将来負担比率（％）	52.6	59.1
積立金現在高 財調	457,554	456,694
減債	194,948	194,790
特定目的	1,387,308	1,251,617
地方債現在高	5,343,036	5,503,332
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	627,158	374,001
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,136	39,617

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.3	95.6	99.2	95.0
	市町村民税	99.4	95.9	99.1	95.2
	純固定資産税	99.2	94.6	99.2	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,067 人
	２２年国調	14,651 人
	増減率	-4.0 %
面積		37.35 km²
人口密度		377 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,408 人	14,373 人
27. 1. 1	14,542 人	14,512 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	381	461
	5.6	6.3
第２次	1,948	2,191
	28.6	29.9
第３次	4,485	4,684
	65.8	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3220	地方交付税種地	2－2
長崎県	川棚町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,195,866	20.2	1,195,866	32.8
地方譲与税	50,271	0.8	50,271	1.4
利子割交付金	1,934	0.0	1,934	0.1
配当割交付金	5,359	0.1	5,359	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,463	0.1	4,463	0.1
地方消費税交付金	258,517	4.4	258,517	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,198	0.1	6,198	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,335	0.1	4,335	0.1
地方交付税	2,193,402	37.0	2,116,718	58.0
内訳 普通交付税	2,116,718	35.7	2,116,718	58.0
特別交付税	76,684	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,720,345	62.8	3,643,661	99.9
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.1
分担金・負担金	47,284	0.8	-	-
使用料	130,850	2.2	932	0.0
手数料	8,144	0.1	-	-
国庫支出金	749,077	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	523,008	8.8	-	-
財産収入	34,418	0.6	-	-
寄附金	6,550	0.1	-	-
繰入金	5,968	0.1	-	-
繰越金	183,967	3.1	-	-
諸収入	89,669	1.5	412	0.0
地方債	422,000	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	224,500	3.8	-	-
歳入合計	5,923,551	100.0	3,647,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,187,061	99.3	6,050
法定普通税	1,187,061	99.3	6,050
市町村民税	535,423	44.8	6,050
内訳 個人均等割	23,133	1.9	-
所得割	453,537	37.9	-
法人均等割	25,451	2.1	-
法人税割	33,302	2.8	6,050
固定資産税	531,545	44.4	-
うち純固定資産税	530,411	44.4	-
軽自動車税	38,725	3.2	-
市町村たばこ税	81,368	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,805	0.7	-
法定目的税	8,805	0.7	-
内訳 入湯税	8,805	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,195,866	100.0	6,050

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,923,551	5,762,023
歳出総額	5,751,861	5,578,056
歳入歳出差引	171,690	183,967
翌年度に繰越すべき財源	23,147	83,918
実質収支	148,543	100,049
単年度収支	48,494	-39,153
積立金	1,865	489
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	36,000
実質単年度収支	50,359	-74,664

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	273,420	3,038
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	91	276,325	3,037
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,400
副市区町村長	1	26.01.01	5,900
教育長	1	26.01.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	3,050
議会副議長	1	17.04.01	2,510
議会議員	12	17.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	825,800	14.4	792,474	792,240	20.5
うち職員給	490,619	8.5	462,937	-	-
扶助費	1,289,593	22.4	375,297	375,237	9.7
公債費	585,204	10.2	506,060	506,060	13.1
内訳 元利償還金 元金	512,148	8.9	433,004	433,004	11.2
利子	73,056	1.3	73,056	73,056	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,700,597	47.0	1,673,831	1,673,537	43.2
物件費	521,018	9.1	436,597	392,304	10.1
維持補修費	20,975	0.4	7,265	5,387	0.1
補助費等	817,195	14.2	769,317	590,530	15.3
うち一部事務組合負担金	360,386	6.3	360,386	304,782	7.9
繰出金	1,133,650	19.7	1,027,048	586,814	15.2
積立金	20,677	0.4	1	-	-
投資・出資金・貸付金	50,229	0.9	229	229	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	487,520	8.5	88,368		
うち人件費	4,871	0.1	3,863		
内訳 普通建設事業費	473,676	8.2	86,671		
うち補助	247,140	4.3	30,908		
うち単独	161,778	2.8	49,005		
災害復旧事業費	13,844	0.2	1,697		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,751,861	100.0	4,002,656		

経常経費充当一般財源等計	
	3,248,801 千円
経常収支比率	
83.9 % （ 89.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,174,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,124	1.7	-	99,049
総務費	678,803	11.8	20,741	570,677
民生費	2,121,668	36.9	-	1,053,425
衛生費	482,275	8.4	3,606	476,658
労働費	1,244	0.0	-	914
農林水産業費	297,076	5.2	163,881	120,580
商工費	246,831	4.3	-	190,377
土木費	661,251	11.5	227,313	474,629
消防費	274,999	4.8	49,960	225,752
教育費	289,542	5.0	8,175	282,838
災害復旧費	13,844	0.2	-	1,697
公債費	585,204	10.2	-	506,060
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,751,861	100.0	473,676	4,002,656

繰出の状況		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出	合計	1,133,650	実質収支	58,857
	下水道	335,272	再差引収支	28,380
	観光施設	157,732	加入世帯数（世帯）	2,194
	上水道	-	被保険者数（人）	3,674
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
	国民健康保険	208,671	国庫支出金	134
	その他	431,975	保険給付費	356

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,144,822	1,129,421
基準財政需要額	3,235,559	3,121,195
標準税収入額等	1,435,563	1,435,799
標準財政規模	3,776,841	3,653,913
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	3.9	2.7
公債費負担比率（％）	12.1	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	12.8
将来負担比率（％）	39.4	47.5
積立金現在高 財調	309,174	307,309
減債	351,128	337,635
特定目的	1,250,925	1,246,104
地方債現在高	5,696,579	5,786,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	25,448	69,219
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	363,823	363,182
徴収率（％） 合計	98.9 91.6	98.6 91.0
市町村民税	99.2 95.8	99.0 95.0
純固定資産税	98.4 86.3	98.1 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,891 人
	２２年国調	15,227 人
	増減率	-2.2 %
面積		56.00 km²
人口密度		266 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,127 人	15,093 人
27. 1. 1	15,154 人	15,123 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	391	443
	5.0	5.6
第２次	2,989	3,176
	38.5	39.9
第３次	4,389	4,330
	56.5	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
42	3238	地方交付税種地	2－2
長崎県	波佐見町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,292,546	21.2	1,292,546	37.3
地方譲与税	55,529	0.9	55,529	1.6
利子割交付金	1,739	0.0	1,739	0.1
配当割交付金	4,847	0.1	4,847	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,045	0.1	4,045	0.1
地方消費税交付金	279,016	4.6	279,016	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,845	0.1	6,845	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,264	0.1	5,264	0.2
地方交付税	1,933,262	31.7	1,806,067	52.2
内訳 普通交付税	1,806,067	29.6	1,806,067	52.2
特別交付税	127,195	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,583,093	58.8	3,455,898	99.8
交通安全対策特別交付金	1,340	0.0	1,340	0.0
分担金・負担金	103,151	1.7	－	－
使用料	83,352	1.4	924	0.0
手数料	8,508	0.1	－	－
国庫支出金	894,359	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	644,216	10.6	－	－
財産収入	6,095	0.1	2,574	0.1
寄附金	49,279	0.8	－	－
繰入金	800	0.0	－	－
繰越金	168,339	2.8	－	－
諸収入	117,571	1.9	524	0.0
地方債	433,500	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	207,900	3.4	－	－
歳入合計	6,093,603	100.0	3,461,260	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,290,395	99.8	－
法定普通税	1,290,395	99.8	－
市町村民税	521,365	40.3	－
内訳 個人均等割	24,710	1.9	－
所得割	408,507	31.6	－
法人均等割	28,993	2.2	－
法人税割	59,155	4.6	－
固定資産税	636,395	49.2	－
うち純固定資産税	636,198	49.2	－
軽自動車税	42,955	3.3	－
市町村たばこ税	89,680	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,151	0.2	－
法定目的税	2,151	0.2	－
内訳 入湯税	2,151	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,292,546	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,093,603	6,649,057
歳出総額	5,950,067	6,480,718
歳入歳出差引	143,536	168,339
翌年度に繰越すべき財源	32,655	68,286
実質収支	110,881	100,053
単年度収支	10,828	16,613
積立金	1,414	1,415
繰上償還金	1,700	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	13,942	18,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	233,940	2,785
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,550	2,910
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	233,940	2,785
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	17.04.01	2,810
議会副議長	1	17.04.01	2,320
議会議員	12	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	684,127	11.5	619,906	613,262	16.7
うち職員給	400,646	6.7	351,171	－	－
扶助費	1,318,602	22.2	358,534	349,038	9.5
公債費	688,368	11.6	642,919	642,919	17.5
内訳 元利償還金 元金	606,097	10.2	577,970	577,970	15.8
利子	82,271	1.4	64,949	64,949	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,691,097	45.2	1,621,359	1,605,219	43.7
物件費	641,099	10.8	545,788	324,617	8.8
維持補修費	35,714	0.6	26,037	26,026	0.7
補助費等	814,175	13.7	667,137	533,202	14.5
うち一部事務組合負担金	198,490	3.3	196,070	179,846	4.9
繰出金	728,913	12.3	629,224	558,900	15.2
積立金	173,093	2.9	160,037	－	－
投資・出資金・貸付金	85,738	1.4	738	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	780,238	13.1	248,780		
うち人件費	21,833	0.4	21,833		
内訳 普通建設事業費	769,511	12.9	246,738		
うち補助	333,779	5.6	36,123		
うち単独	428,865	7.2	203,748		
災害復旧事業費	10,727	0.2	2,042		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,950,067	100.0	3,899,100		

経常経費充当一般財源等計 3,047,964 千円

経常収支比率 83.1 %（88.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,042,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,081	1.5	－	88,999
総務費	776,482	13.0	38,676	658,795
民生費	2,119,922	35.6	68,772	960,725
衛生費	379,086	6.4	73,438	308,420
労働費	6,757	0.1	－	5,855
農林水産業費	209,508	3.5	29,062	94,724
商工費	228,030	3.8	13,439	114,158
土木費	568,532	9.6	318,172	302,545
消防費	300,269	5.0	69,205	243,368
教育費	573,305	9.6	158,747	476,550
災害復旧費	10,727	0.2	－	2,042
公債費	688,368	11.6	－	642,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,950,067	100.0	769,511	3,899,100

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	736,348	国民健康保険事業	実質収支 35,057
	下水道	177,307		再差引収支 9,163
	工業用水道	5,500		加入世帯数（世帯） 1,975
	宅地造成	3,000		被保険者数（人） 3,571
	上水道	1,935		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 94
	国民健康保険	121,056		国庫支出金 141
	その他	427,550		保険給付費 331

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,261,646	1,208,769
基準財政需要額	3,067,713	2,987,444
標準税収入額等	1,587,109	1,538,900
標準財政規模	3,601,095	3,534,202
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	3.1	2.8
公債費負担比率（％）	15.9	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	13.4
将来負担比率（％）	5.8	23.8
積立金現在高 財調	585,074	583,660
減債	316,703	256,495
特定目的	1,938,157	1,827,486
地方債現在高	6,373,164	6,545,761
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	151,429	222,599
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,170	169,069

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.3 98.3	99.4 97.9
	市町村民税	99.3 98.2	99.3 98.2
	純固定資産税	99.1 98.1	99.3 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,560 人
	２２年国調	2,849 人
	増減率	-10.1 %
面積		25.53 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,622 人	2,616 人
27. 1. 1	2,677 人	2,670 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	455	628
	35.5	40.3
第２次	121	132
	9.4	8.5
第３次	707	796
	55.1	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	3831		
長崎県	小値賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	153,000	4.9	153,000	8.3
地方譲与税	22,456	0.7	22,456	1.2
利子割交付金	218	0.0	218	0.0
配当割交付金	612	0.0	612	0.0
株式等譲渡所得割交付金	512	0.0	512	0.0
地方消費税交付金	48,238	1.6	48,238	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,740	0.1	2,740	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115	0.0	115	0.0
地方交付税	1,838,209	59.2	1,614,903	87.6
内訳 普通交付税	1,614,903	52.0	1,614,903	87.6
特別交付税	223,306	7.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,066,100	66.5	1,842,794	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,993	0.1	－	－
使用料	46,107	1.5	872	0.0
手数料	13,235	0.4	－	－
国庫支出金	267,501	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,784	7.6	－	－
財産収入	20,307	0.7	－	－
寄附金	2,853	0.1	－	－
繰入金	106,491	3.4	－	－
繰越金	59,860	1.9	－	－
諸収入	58,050	1.9	84	0.0
地方債	227,079	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,579	2.9	－	－
歳入合計	3,106,360	100.0	1,843,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	153,000	100.0	－
法定普通税	153,000	100.0	－
市町村民税	58,534	38.3	－
内訳 個人均等割	3,280	2.1	－
所得割	50,733	33.2	－
法人均等割	3,975	2.6	－
法人税割	546	0.4	－
固定資産税	69,203	45.2	－
うち純固定資産税	66,876	43.7	－
軽自動車税	7,326	4.8	－
市町村たばこ税	17,937	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	153,000	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,106,360	3,179,839
歳出総額	2,903,104	3,119,979
歳入歳出差引	203,256	59,860
翌年度に繰越すべき財源	97,684	6,357
実質収支	105,572	53,503
単年度収支	52,069	-2,594
積立金	272	268
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	52,341	-2,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	150,930	2,795
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,164	2,541
教育公務員	3	7,668	2,556
臨時職員	－	－	－
合計	57	158,598	2,782
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,980
副市区町村長	1	20.10.01	4,950
教育長	1	28.04.01	4,860
議会議長	1	16.10.01	2,550
議会副議長	1	16.10.01	1,980
議会議員	6	16.10.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	545,846	18.8	503,550	499,987	25.9
うち職員給	288,245	9.9	257,841	－	－
扶助費	215,161	7.4	54,018	54,018	2.8
公債費	335,445	11.6	323,079	323,079	16.7
内訳 元利償還金 元金	300,730	10.4	288,401	288,401	14.9
利子	34,715	1.2	34,678	34,678	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,096,452	37.8	880,647	877,084	45.4
物件費	413,979	14.3	305,266	253,556	13.1
維持補修費	38,976	1.3	29,632	29,632	1.5
補助費等	363,842	12.5	221,676	97,358	5.0
うち一部事務組合負担金	4,821	0.2	4,821	4,668	0.2
繰出金	392,262	13.5	359,342	192,567	10.0
積立金	246,407	8.5	234,043	－	－
投資・出資金・貸付金	39,844	1.4	8,164	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	311,342	10.7	72,045		
うち人件費	8,098	0.3	1,350		
内訳 普通建設事業費	311,342	10.7	72,045		
うち補助	183,448	6.3	13,286		
うち単独	124,328	4.3	58,688		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,903,104	100.0	2,110,815		

経常経費充当一般財源等計	1,450,197 千円
経常収支比率	75.0 %（78.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,314,071 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,979	2.0	－	56,979
総務費	364,883	12.6	7,591	305,280
民生費	614,610	21.2	1,460	408,427
衛生費	289,175	10.0	13,288	260,461
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	512,449	17.7	117,271	274,758
商工費	124,026	4.3	12,805	48,955
土木費	138,203	4.8	18,631	97,064
消防費	182,356	6.3	108,017	75,638
教育費	258,223	8.9	32,279	233,419
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	335,445	11.6	－	323,079
諸支出金	26,755	0.9	－	26,755
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,903,104	100.0	311,342	2,110,815

繰出 公営事業等 合計	392,262	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,360
下水道	135,270	再差引収支	48,812
簡易水道	27,416	加入世帯数（世帯）	596
交通	26,755	被保険者数（人）	1,021
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	78,341	国庫支出金	177
その他	124,480	保険給付費	301

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	179,782	164,245
基準財政需要額	1,794,685	1,673,717
標準税収入額等	220,998	204,615
標準財政規模	1,924,480	1,794,823
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	5.5	3.0
公債費負担比率（％）	14.0	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	187,399	187,127
減債	321,021	320,555
特定目的	1,789,182	1,645,914
地方債現在高	3,147,253	3,220,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,752	29,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,672	102,577

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3	95.2
市町村民税	99.6	96.7
純固定資産税	98.8	92.2
合計	98.9	94.9
市町村民税	98.6	96.8
純固定資産税	98.7	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,626 人
	２２年国調	13,599 人
	増減率	0.2 %
面積		32.27 km²
人口密度		422 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,822 人	13,778 人
27. 1. 1	13,838 人	13,793 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	333	355
	5.2	5.5
第２次	1,601	1,734
	25.1	26.7
第３次	4,448	4,392
	69.7	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912	地方交付税種地	2－3
長崎県	佐々町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,537,566	24.3	1,537,566	46.2
地方譲与税	53,088	0.8	53,088	1.6
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.1
配当割交付金	5,479	0.1	5,479	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,570	0.1	4,570	0.1
地方消費税交付金	248,120	3.9	248,120	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,553	0.1	6,553	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,641	0.1	7,641	0.2
地方交付税	1,536,459	24.3	1,447,320	43.5
内訳 普通交付税	1,447,320	22.9	1,447,320	43.5
特別交付税	89,139	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,401,444	53.7	3,312,305	99.6
交通安全対策特別交付金	1,761	0.0	1,761	0.1
分担金・負担金	79,983	1.3	－	－
使用料	221,816	3.5	973	0.0
手数料	41,678	0.7	－	－
国庫支出金	720,942	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,603	5.7	－	－
財産収入	169,103	2.7	10,038	0.3
寄附金	54,636	0.9	－	－
繰入金	353,013	5.6	－	－
繰越金	399,323	6.3	－	－
諸収入	44,608	0.7	876	0.0
地方債	481,200	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	214,200	3.4	－	－
歳入合計	6,330,110	100.0	3,325,953	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,537,566	100.0	－
法定普通税	1,537,566	100.0	－
市町村民税	698,598	45.4	－
内訳 個人均等割	22,345	1.5	－
所得割	481,061	31.3	－
法人均等割	31,933	2.1	－
法人税割	163,259	10.6	－
固定資産税	674,463	43.9	－
うち純固定資産税	674,117	43.8	－
軽自動車税	36,023	2.3	－
市町村たばこ税	128,482	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,537,566	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,330,110	5,794,028
歳出総額	6,005,564	5,394,615
歳入歳出差引	324,546	399,413
翌年度に繰越すべき財源	28,400	166,950
実質収支	296,146	232,463
単年度収支	63,773	-41,305
積立金	296,105	202,579
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	209,127
実質単年度収支	209,878	-47,853

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	224,518	2,842
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	9,842	3,281
臨時職員	－	－	－
合計	82	234,360	2,858
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,500
副市区町村長	1	27.10.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,656	13.8	693,658	691,348	19.5
うち職員給	404,586	6.7	337,120	－	－
扶助費	976,780	16.3	352,749	352,749	10.0
公債費	469,515	7.8	425,370	425,370	12.0
内訳 元利償還金 元金	419,902	7.0	383,377	383,377	10.8
利子	49,613	0.8	41,993	41,993	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,275,951	37.9	1,471,777	1,469,467	41.5
物件費	939,114	15.6	726,775	625,024	17.7
維持補修費	43,826	0.7	30,814	30,160	0.9
補助費等	467,068	7.8	341,033	319,804	9.0
うち一部事務組合負担金	28,846	0.5	28,846	28,466	0.8
繰出金	742,041	12.4	559,002	537,037	15.2
積立金	536,962	8.9	366,187	－	－
投資・出資金・貸付金	1,066	0.0	1,066	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	999,536	16.6	313,618		
うち人件費	18,700	0.3	18,700		
内訳 普通建設事業費	991,303	16.5	309,318		
うち補助	348,121	5.8	34,825		
うち単独	611,128	10.2	244,239		
災害復旧事業費	8,233	0.1	4,300		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,005,564	100.0	3,810,272		

経常経費充当一般財源等計	
	2,981,492 千円
経常収支比率	
	84.2 % （ 89.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,134,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,599	1.4	－	85,493
総務費	1,076,906	17.9	74,877	787,024
民生費	1,640,980	27.3	389	786,948
衛生費	519,698	8.7	92,636	385,784
労働費	442	0.0	－	442
農林水産業費	190,924	3.2	45,584	136,100
商工費	59,535	1.0	－	25,890
土木費	1,082,740	18.0	550,701	589,392
消防費	381,568	6.4	184,050	204,891
教育費	489,424	8.1	43,066	378,638
災害復旧費	8,233	0.1	－	4,300
公債費	469,515	7.8	－	425,370
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,005,564	100.0	991,303	3,810,272

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	742,041	国民健康保険
	下水道	321,000	実質収支 54,800
	上水道	－	再差引収支 32,789
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 1,915
	交通	－	被保険者数（人） 3,322
	国民健康保険	116,997	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 85
	その他	304,044	国庫支出金 115
			保険給付費 311

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		1,446,810	1,377,188
基準財政需要額		2,894,130	2,881,336
標準税収入額等		1,838,948	1,769,885
標準財政規模		3,500,489	3,501,863
財政力指数		0.49	0.47
実質収支比率（％）		8.5	6.6
公債費負担比率（％）		10.3	9.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.2	6.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	706,146	560,041
	減債	891,596	889,576
	特定目的	3,848,176	3,812,352
地方債現在高		4,590,628	4,529,330
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	267,000	－
	保証・補償	－	－
	その他	271,418	330,522
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		328,644	328,142

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 / 96.2	98.8 / 95.9
	市町村民税	99.0 / 96.2	98.8 / 95.8
	純固定資産税	98.7 / 95.4	98.5 / 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,718 人
	２２年国調	22,074 人
	増減率	-10.7 %
面積		213.94 km²
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,562 人	20,542 人
27. 1. 1	21,145 人	21,125 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	982	1,304
	11.4	13.5
第２次	1,381	1,667
	16.0	17.3
第３次	6,277	6,672
	72.7	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
42 長崎県	4111 新上五島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,154,741	11.9	2,154,741	19.4
地方譲与税	114,252	0.6	114,252	1.0
利子割交付金	2,791	0.0	2,791	0.0
配当割交付金	7,712	0.0	7,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,415	0.0	6,415	0.1
地方消費税交付金	390,909	2.2	390,909	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,049	0.1	14,049	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,963	0.0	1,963	0.0
地方交付税	9,521,215	52.7	8,290,326	74.6
内訳 普通交付税	8,290,326	45.9	8,290,326	74.6
特別交付税	1,230,889	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,214,047	67.6	10,983,158	98.9
交通安全対策特別交付金	2,025	0.0	2,025	0.0
分担金・負担金	98,667	0.5	－	－
使用料	189,997	1.1	－	－
手数料	119,880	0.7	－	－
国庫支出金	1,123,013	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,247,810	6.9	－	－
財産収入	73,123	0.4	21,758	0.2
寄附金	57,819	0.3	－	－
繰入金	289,918	1.6	－	－
繰越金	217,616	1.2	－	－
諸収入	185,679	1.0	100,740	0.9
地方債	2,250,528	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	597,328	3.3	－	－
歳入合計	18,070,122	100.0	11,107,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,149,609	99.8	－
法定普通税	2,149,609	99.8	－
市町村民税	749,018	34.8	－
内訳 個人均等割	29,909	1.4	－
所得割	635,814	29.5	－
法人均等割	36,040	1.7	－
法人税割	47,255	2.2	－
固定資産税	1,194,886	55.5	－
うち純固定資産税	720,116	33.4	－
軽自動車税	55,463	2.6	－
市町村たばこ税	150,242	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,132	0.2	－
法定目的税	5,132	0.2	－
内訳 入湯税	5,132	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,154,741	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,070,122	18,375,088
歳出総額	17,808,941	18,157,472
歳入歳出差引	261,181	217,616
翌年度に繰越すべき財源	23,274	8,304
実質収支	237,907	209,312
単年度収支	28,595	-42,248
積立金	111,376	131,317
繰上償還金	964,703	1,053,690
積立金取崩し額	140,000	－
実質単年度収支	964,674	1,142,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	323	1,014,220	3,140
うち消防職員	68	159,256	2,342
うち技能労務員	24	82,896	3,454
教育公務員	16	59,952	3,747
臨時職員	－	－	－
合計	339	1,074,172	3,169
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	16.08.01	2,800
議会副議長	1	16.08.01	2,450
議会議員	14	16.08.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,964,500	16.6	2,843,376	2,781,712	23.8
うち職員給	1,935,557	10.9	1,838,743	－	－
扶助費	1,549,701	8.7	458,699	458,366	3.9
公債費	3,710,820	20.8	3,688,264	2,723,561	23.3
内訳 元利償還金 元金	3,452,173	19.4	3,432,414	2,467,711	21.1
利子	258,647	1.5	255,850	255,850	2.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,225,021	46.2	6,990,339	5,963,639	50.9
物件費	2,300,727	12.9	1,800,740	1,611,742	13.8
維持補修費	126,711	0.7	87,874	87,658	0.7
補助費等	1,624,057	9.1	1,199,769	908,053	7.8
うち一部事務組合負担金	25,134	0.1	24,846	24,253	0.2
繰出金	1,633,671	9.2	1,429,134	894,147	7.6
積立金	1,600,002	9.0	1,115,520	－	－
投資・出資金・貸付金	1,687	0.0	1,687	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,297,065	12.9	706,178		
うち人件費	149,355	0.8	146,655		
内訳 普通建設事業費	2,264,474	12.7	696,937		
うち補助	688,522	3.9	61,507		
うち単独	1,484,132	8.3	625,610		
災害復旧事業費	32,591	0.2	9,241		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,808,941	100.0	13,331,241		

経常経費充当一般財源等計	
	9,465,239 千円
経常収支比率	
	80.9 % （ 85.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,592,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	130,535	0.7	－	130,535
総務費	3,390,943	19.0	110,211	2,753,467
民生費	3,493,312	19.6	16,581	2,084,219
衛生費	2,294,109	12.9	443,439	1,780,175
労働費	13,723	0.1	－	479
農林水産業費	1,252,863	7.0	538,500	467,533
商工費	425,733	2.4	51,237	264,293
土木費	947,999	5.3	755,099	400,686
消防費	793,341	4.5	252,133	574,170
教育費	1,322,972	7.4	97,274	1,178,179
災害復旧費	32,591	0.2	－	9,241
公債費	3,710,820	20.8	－	3,688,264
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,808,941	100.0	2,264,474	13,331,241

区分	決算額
繰出合計	1,633,671
営簡易水道	178,052
事港湾整備	71,025
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	491,918
出のその他	892,676

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,744
再差引収支	-163,758
加入世帯数（世帯）	4,142
被保険者数（人）	6,648
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	121
保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,086,016	2,039,415
基準財政需要額	8,642,333	8,117,967
標準税収入額等	2,641,833	2,615,299
標準財政規模	11,529,487	11,482,984
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（％）	2.1	1.8
公債費負担比率（％）	27.1	29.8
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	10.2
将来負担比率（％）	－	18.1
積立金現在高 財調	2,245,294	2,273,918
減債	2,912,750	1,925,492
特定目的	3,378,314	3,009,216
地方債現在高	23,215,407	24,417,052
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,877	5,420
保証・補償	－	－
その他	10,449	14,207
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 91.6	98.8 90.8
市町村民税	99.2 95.1	99.0 94.6
純固定資産税	97.7 82.1	97.4 80.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）